

内外経済動向

2020年9月

経済産業省

経済産業政策局調査課

主要国の4-6月期実質GDP成長率

- 7月から8月にかけて発表された主要国の2020年4-6月期実質GDP成長率は、大幅マイナスを記録。

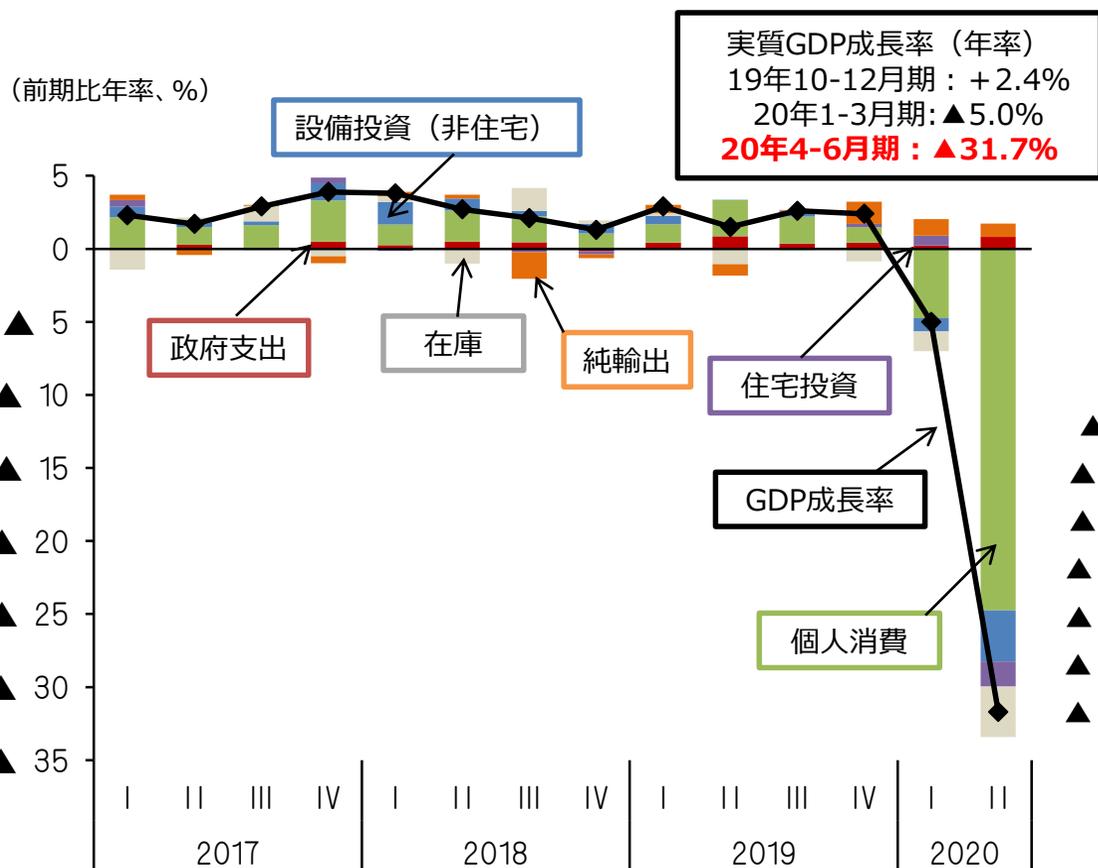
	4-6月期 (前期比)	4-6月期 (前期比年率)	1-3月期 (前期比年率)	備考
日本	▲7.9%	▲28.1%	▲2.3%	3四半期連続のマイナス成長
米国	▲9.1%	▲31.7%	▲5.0%	統計開始以来最大の落ち込み
ユーロ圏	▲11.8%	▲39.4%	▲14.1%	統計開始以来最大の落ち込み
英国	▲20.4%	▲59.8%	▲8.5%	
ドイツ	▲9.7%	▲33.5%	▲7.8%	
フランス	▲13.8%	▲44.8%	▲21.7%	
イタリア	▲12.8%	▲42.2%	▲20.1%	
スペイン	▲18.5%	▲55.8%	▲19.3%	
韓国	▲3.3%	▲12.7%	▲1.3%	アジア通貨危機以来の低水準
台湾	+1.1%	+4.5%	▲8.5%	感染の封じ込めに成功しプラス成長
中国	+11.5%	+54.6%	▲34.4%	プラス成長に回復

(資料) 各国政府資料

米国の実質GDP成長率

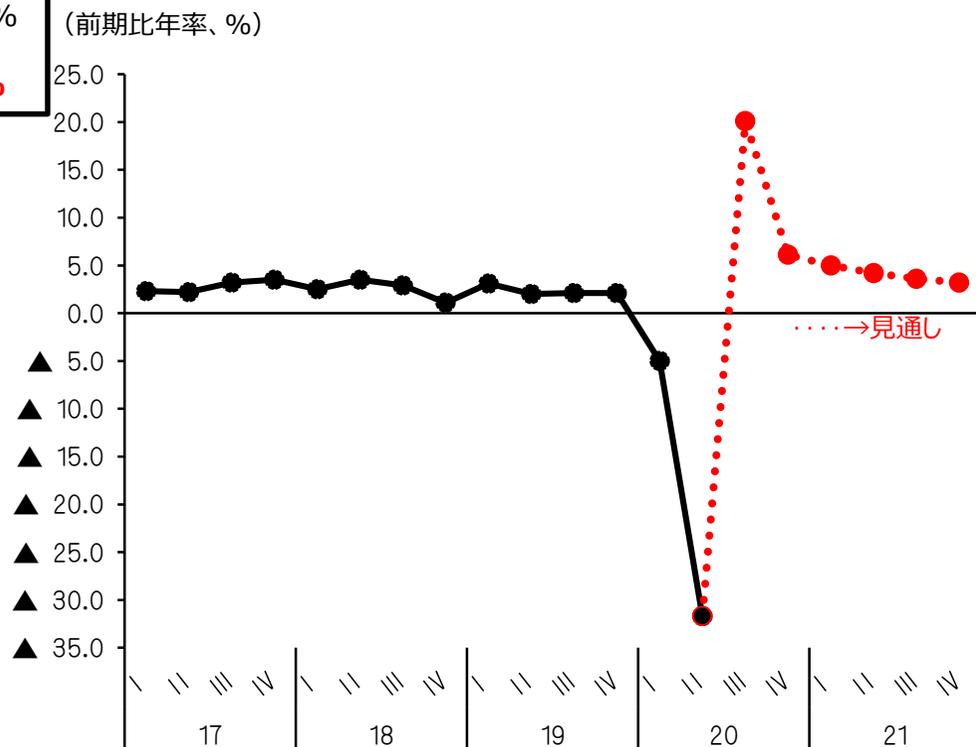
- 米国の2020年4-6期実質GDP成長率（二次推計）は、**前期比年率▲31.7%と過去最大の落ち込み**。需要項目別の寄与度では、純輸出、政府支出がプラス寄与、個人消費、設備投資、住宅投資、在庫投資がマイナス寄与。
- 20年7-9月期の見通しは、前期比年率+20.1%と回復が見込まれているが、新型コロナウイルスの感染再拡大が重しとなり、V字回復が続く公算は小さいとも指摘されている。

米国実質GDP（需要項目別）寄与度



(資料) 米商務省「GDP統計（二次推計）」8月27日公表

米国実質GDP成長率の実績と見通し (ブルームバーグ・サーベイ)



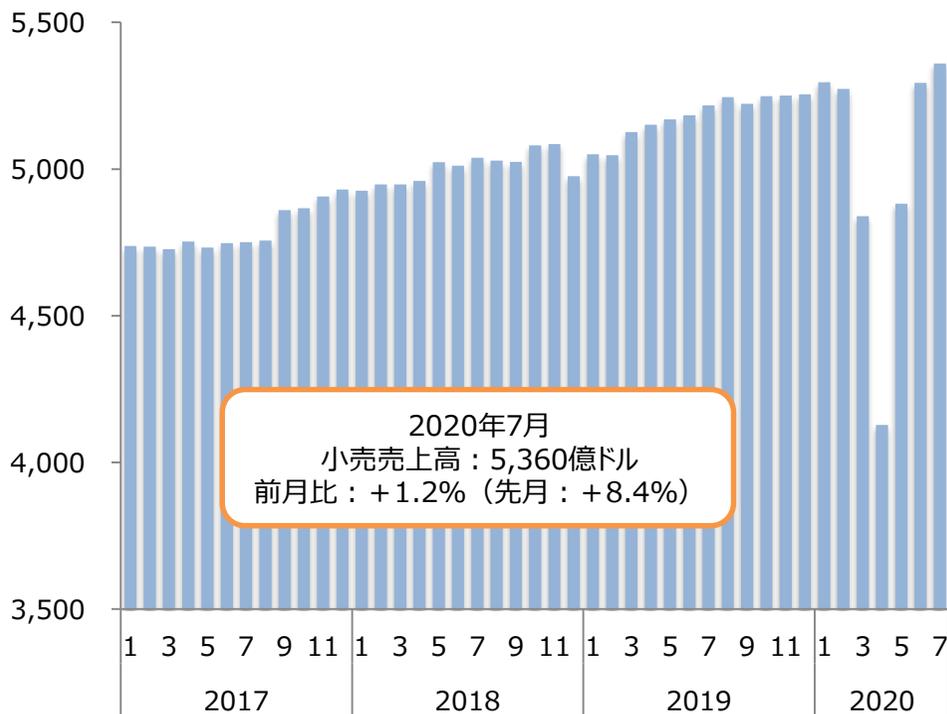
(資料) 「Bloomberg Monthly Survey (8月調査)」。
 ※ 予測は米金融機関等のエコノミスト見通しの中間値。(今回参加56社)

米個人消費の現状 ～持ち直しの動きが続く～

- 個人消費の現状を示すデータは、4月を底とし、5月以降持ち直しの動きが続く。7月小売売上高は、予測を下回り鈍化もコロナ危機前の水準を超えた。
- 但し、消費者が新型コロナの感染を警戒する中、米経済の柱であるサービス消費の回復は鈍い。政府の追加経済対策がまとまらず、新型コロナの感染動向を巡る不透明感も依然として強い中、回復の勢いは鈍化する可能性が高い。

小売売上高

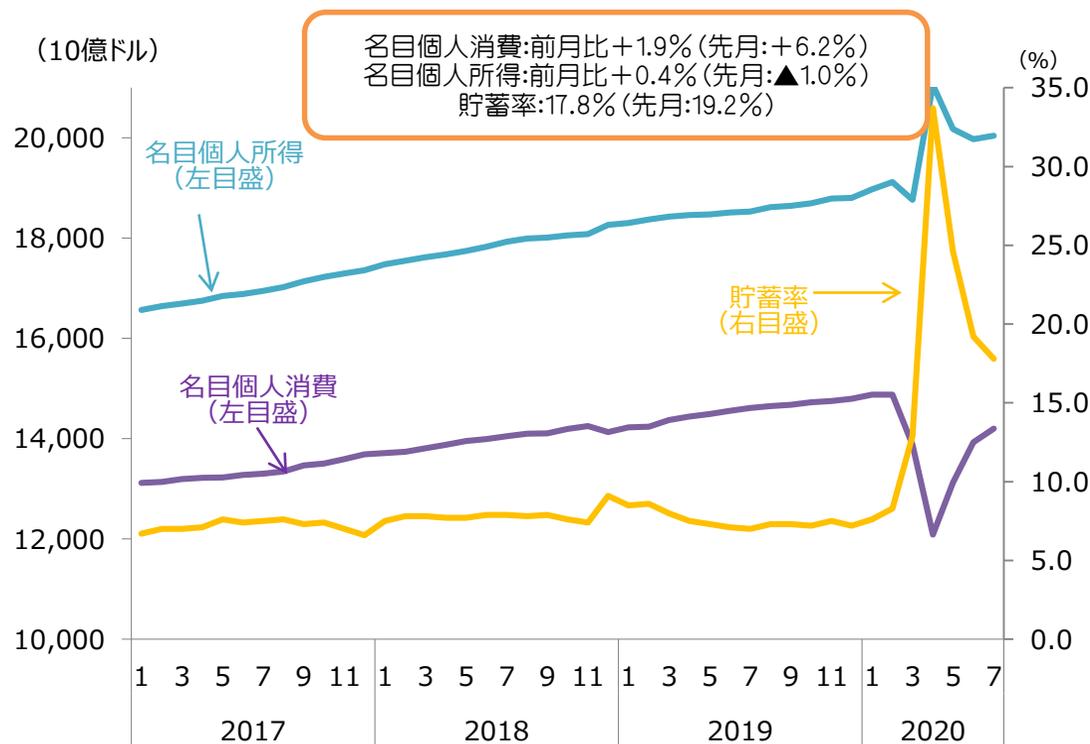
(季調値、億ドル)



資料：米商務省「小売売上高」8月14日公表

個人所得・消費支出

(10億ドル)



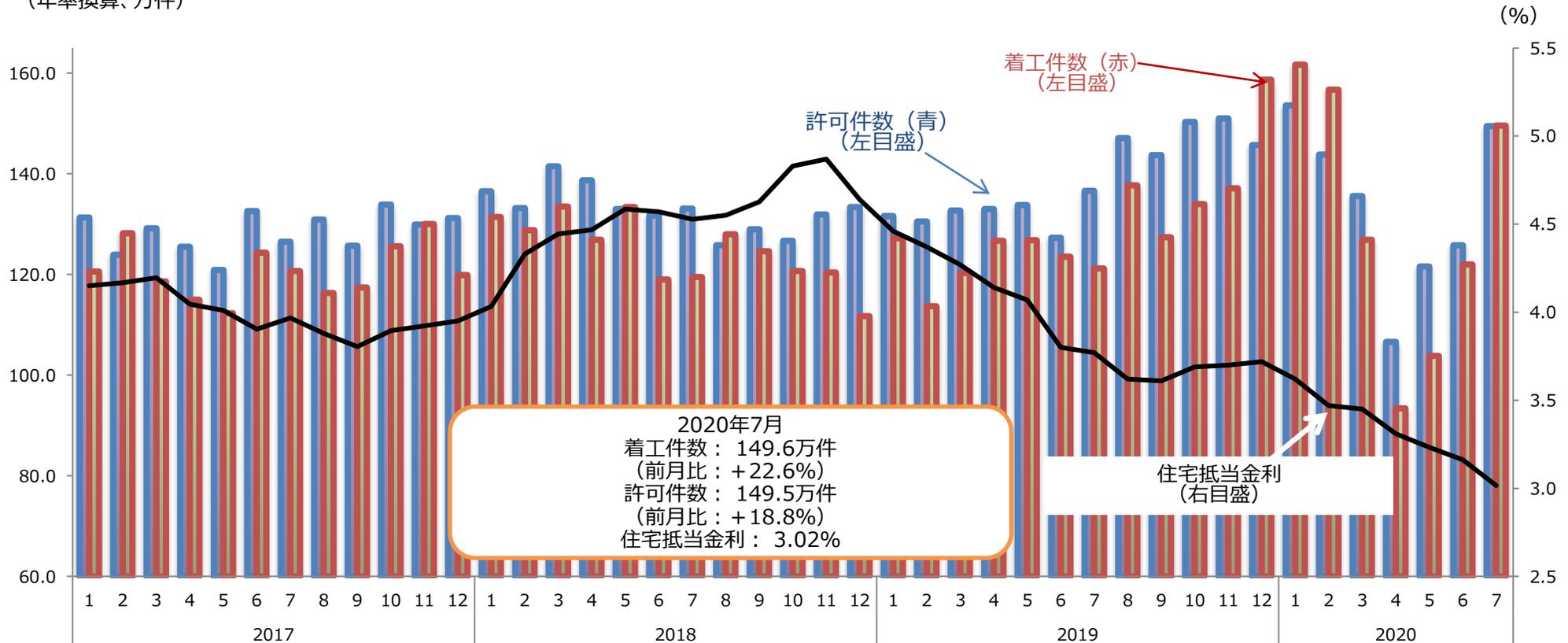
資料：米商務省「個人消費・所得」8月28日公表

米国の住宅着工 ～回復が続き、コロナ前の水準に近づく～

- 住宅着工件数は、力強い回復が続き、7月の数値（149.6万件）は新型コロナウイルス感染拡大前の2月の水準（156.7万件）に近づいた。
- また、先行指標である建設許可件数も堅調に回復している。

住宅着工・許可件数

(年率換算、万件)



米国の金融緩和と住宅ローンの動向

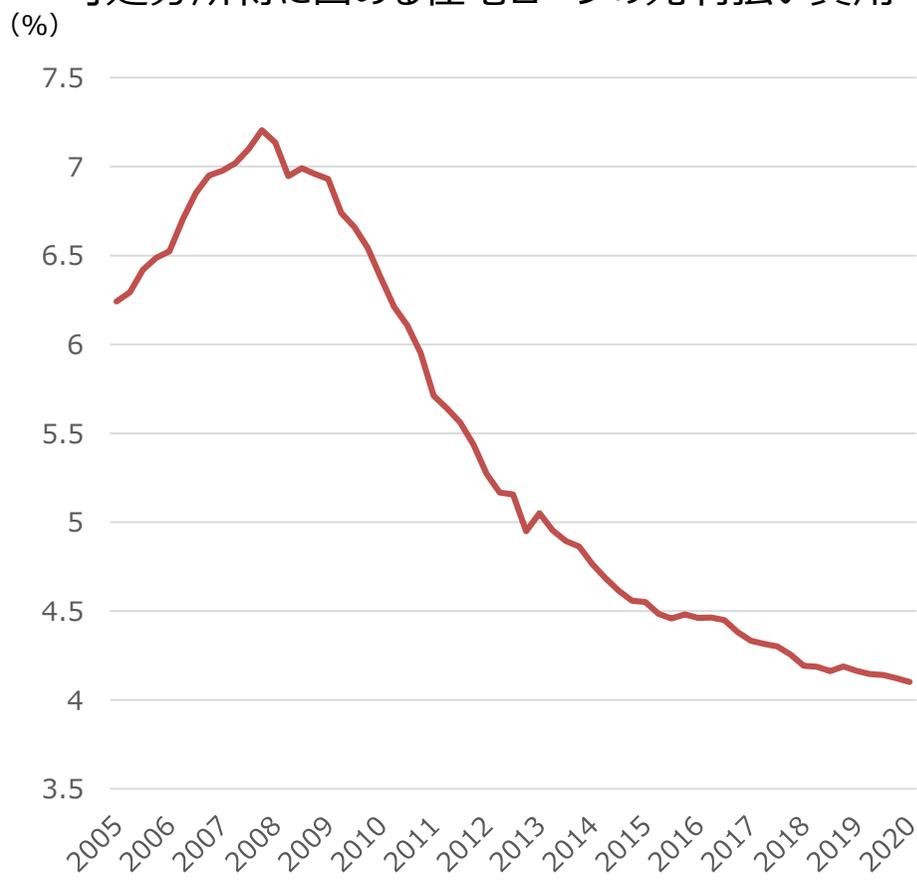
- 金融緩和を背景に住宅ローン金利が低下している。
- これを受けて、住宅ローンの借り換えが積極化しており、可処分所得に占める住宅ローンの元利払いの割合についても低下している。

住宅ローン金利の推移



(資料) セントルイス連銀、30年固定金利

可処分所得に占める住宅ローンの元利払い費用

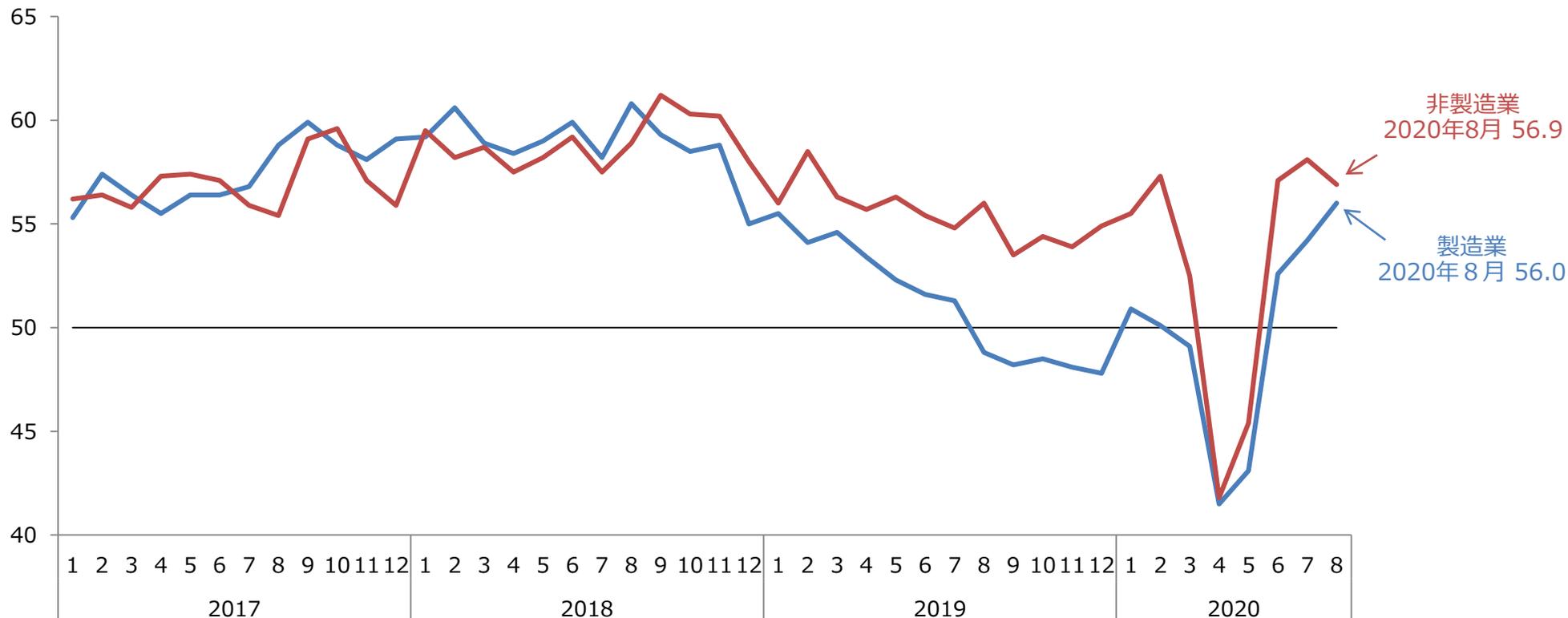


(資料) FRB

米国のISM製造業・非製造業景気指数

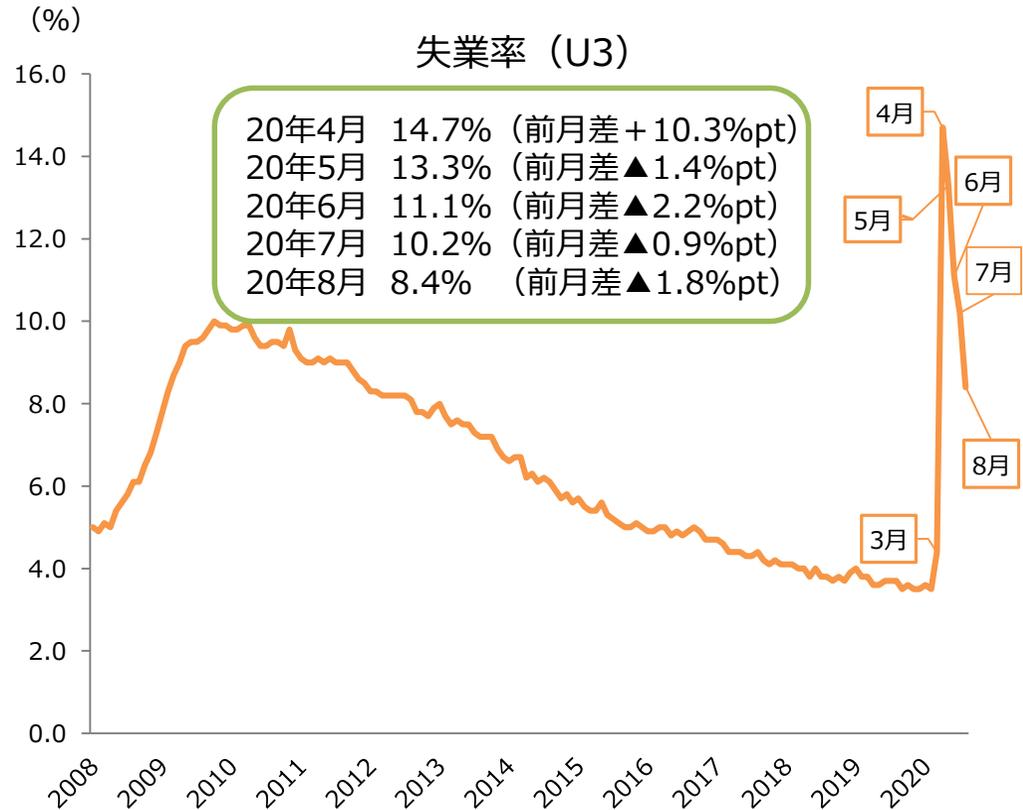
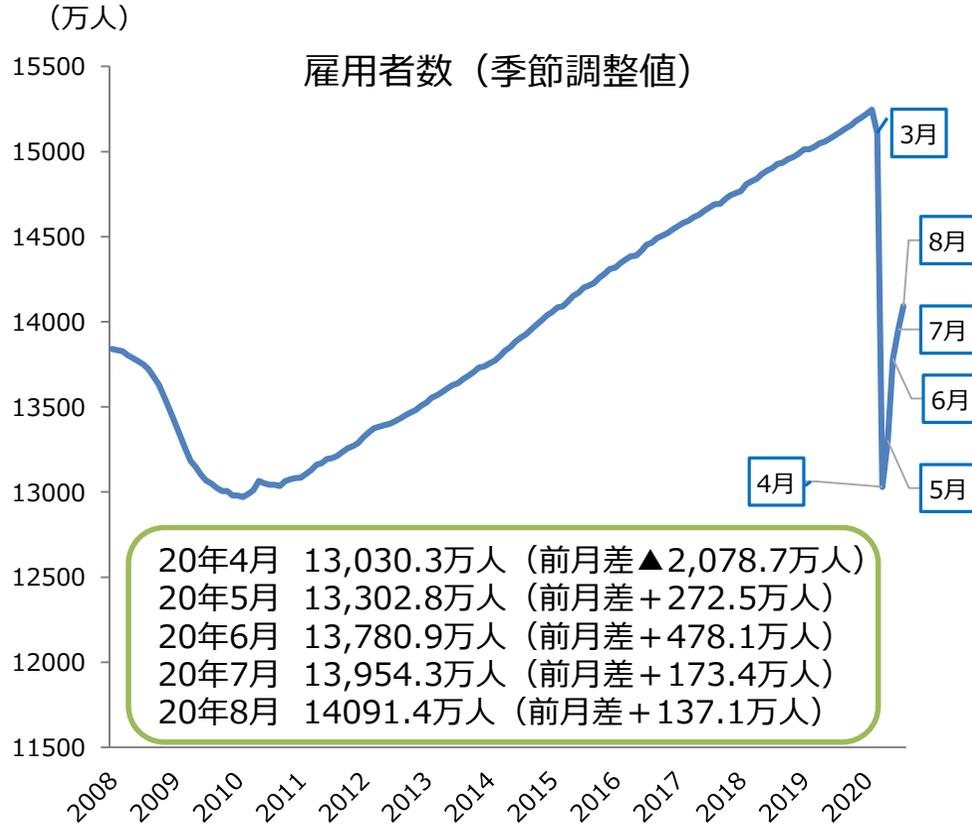
- 製造業・非製造業とも、ロックダウンが解除され経済活動が再開された6月以降、3か月連続で中立水準の50を上回り、回復が継続している。
- 他方、先行きについては、新型コロナウイルスや大統領選に伴う不確実性等が回復の抑制要因となり得る。

ISM製造業・非製造業景気指数



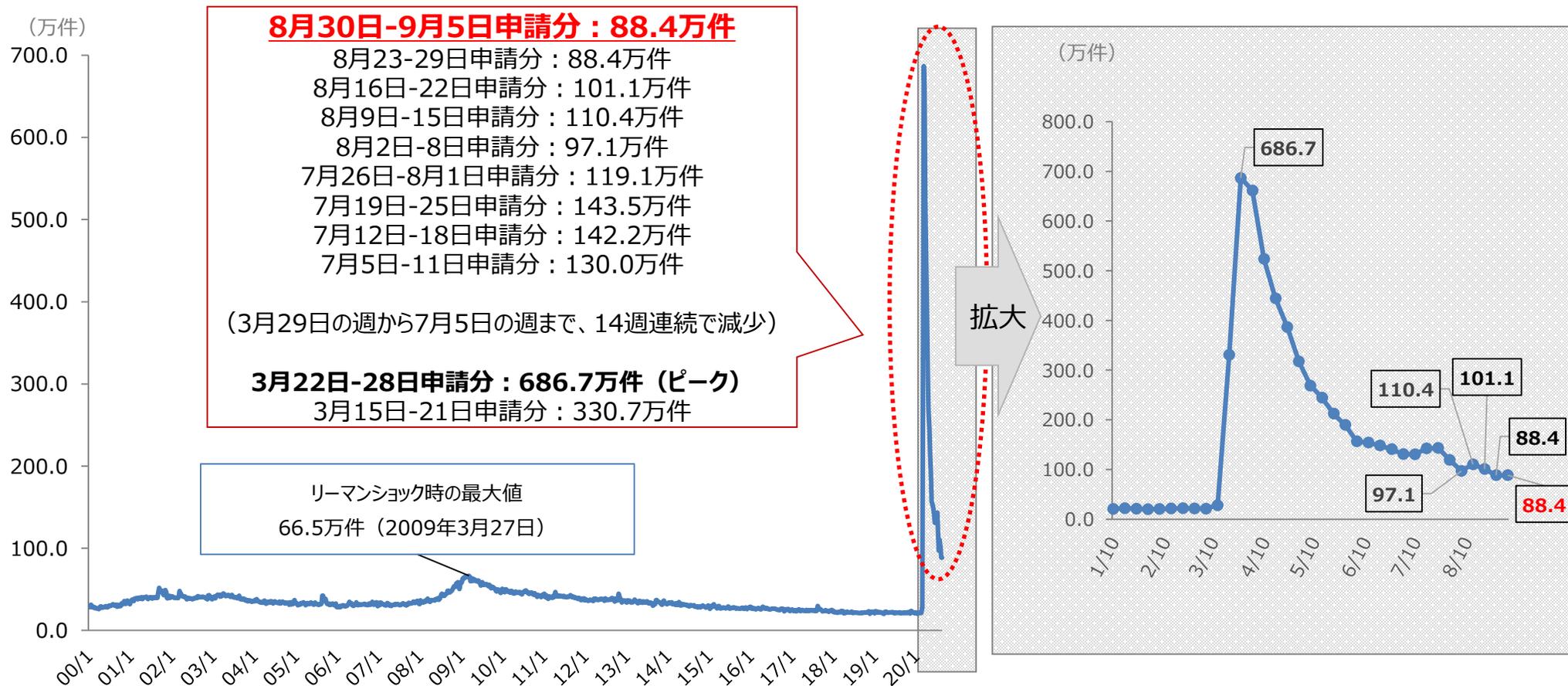
米国の雇用統計

- 米労働省が公表する8月雇用統計は非農業部門雇用者数（季調値）は**前月差+137.1万人（先月：+173.4万人）**。先月からは鈍化したものの、市場予想（+135.0万人）を上回る伸びとなった。失業率も**8.4%（先月：10.2%）**と、市場予想(9.8%)を下回り、4か月連続で改善。
- 8月の雇用統計は、雇用の伸びは鈍化したものの、雇用者数、失業率とも市場予想を上回る改善となり、労働市場の回復が続いていることが示された。他方、労働市場の回復は順調ながらも未だコロナショックによる落ち込みの半分を持ち直したに過ぎず、完全な回復には時間がかかるとみられている。



米国の新規失業保険申請件数（週次）

- 9月10日公表の8月23日～29日の週間失業保険申請件数（季節調整済）は、**88.4万件**（先週：88.4万件）。市場予想（85.0万件）を上回り、前週から横ばい。**労働市場の回復が一段と緩やかになっていることが浮き彫りとなった。**



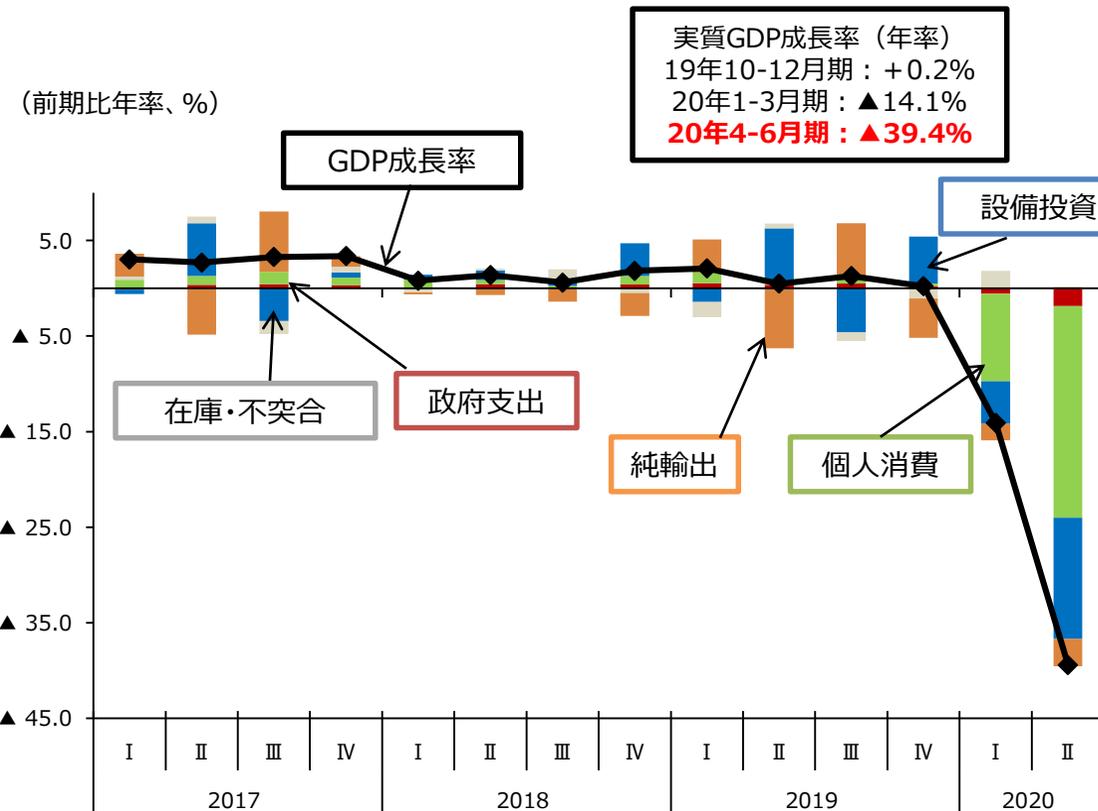
（資料）Bloomberg、9月10日公表

※新規失業保険申請件数を巡っては、新型コロナ危機に伴う経済的影響によって信頼性が低下したとの見方を受け、前回（9月3日）発表分から季節調整の方法が変更されている。

欧州の実質GDP成長率

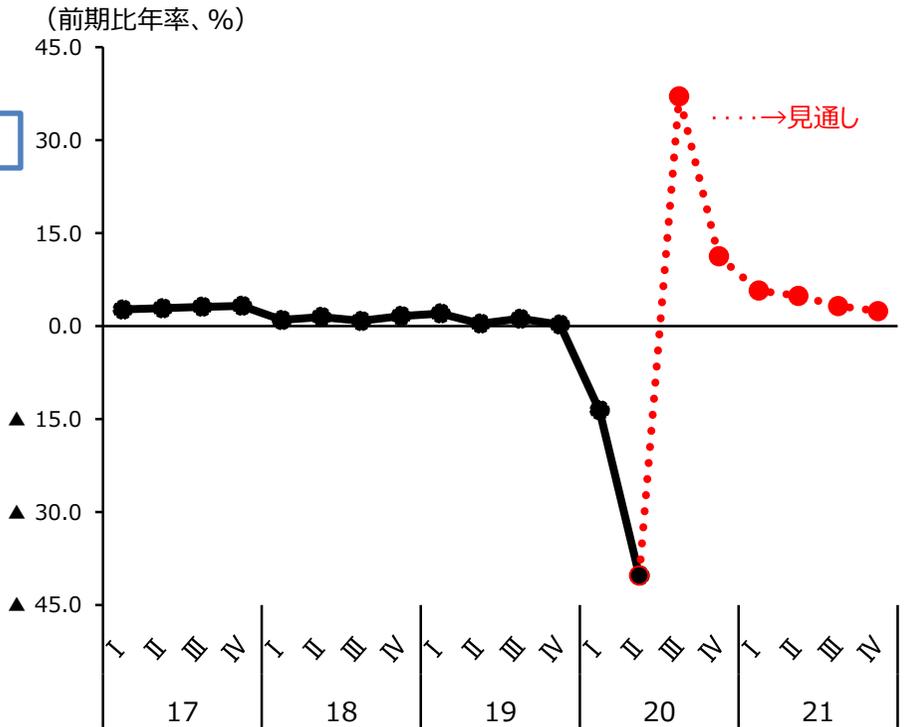
- ユーロ圏（19か国ベース）の2020年4-6月期の実質GDP成長率(三次推計)は、**前期比年率 ▲39.4%**。新型コロナウイルスの影響を受け、1995年の統計開始以来の**史上最低の落ち込みを更新**。
- 20年7-9月期の見通しは、前期比年率 +37.1%と急回復が予想されているが、感染再拡大への警戒から、需要回復は限定的で、成長ペースは鈍化すると懸念されている。

ユーロ圏の実質GDP（需要項目別）寄与度



（資料）Eurostat「GDP統計（三次推計）」9月8日公表
 ※ 寄与度はEurostat（2010年価格GDP項目原数値から試算（四捨五入））。ユーロ圏は19か国ベース。

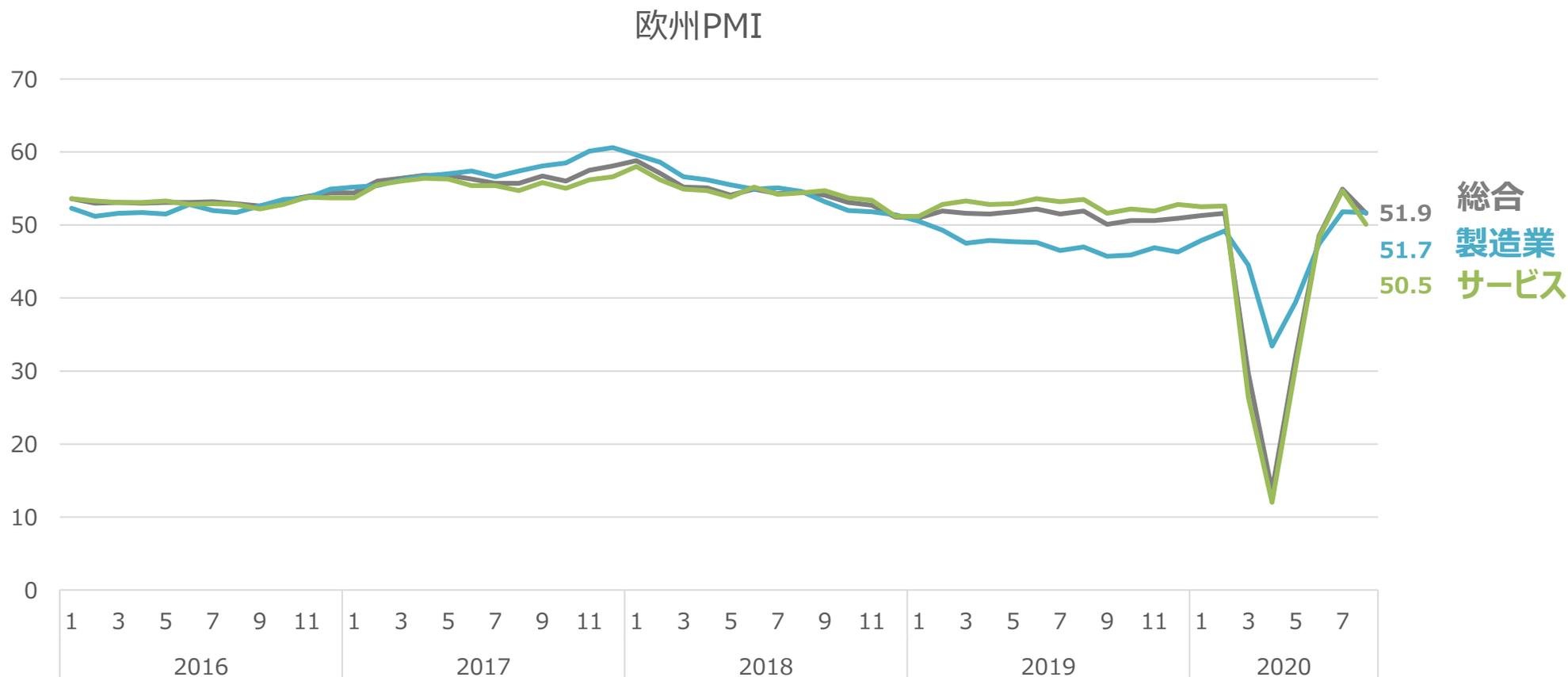
ユーロ圏実質GDP成長率の実績と見通し（ブルームバーグ・サーベイ）



（資料）「Bloomberg Monthly Survey 8月調査」
 ※ 予測は欧米金融機関等のエコノミスト見通しの中央値。（今回参加28社）

欧州のPMI（購買担当者景況指数）

- ユーロ圏のPMIも、グローバルPMIと同様、4月に過去最低値を記録した後、5月から持ち直しの動きを示していたが、直近の8月値は前月から低下。
- 特にサービス業は50.5（先月：54.7）と、前月から大幅に低下。ロックダウン解除に伴う7月の急激な活動拡大の反動に加え、域内各地での感染再拡大の兆候が失速の要因とみられている。



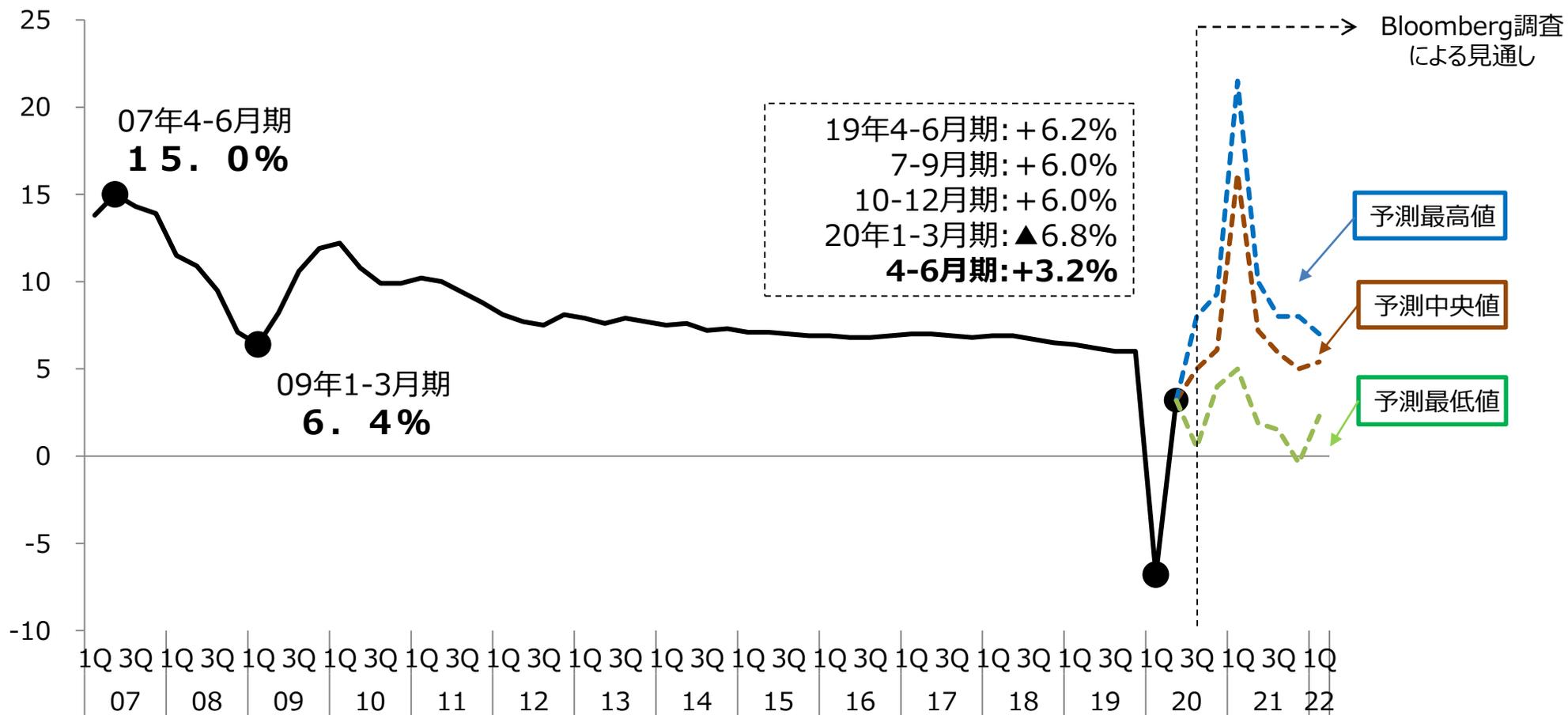
(資料) 総合及びサービス業：Bloomberg、9月3日公表（確報値）、調査期間8月12日-25日
製造業：Bloomberg、9月1日公表（確報値）、調査期間8月12日-21日

中国の実質GDP成長率

- 2020年4-6月期の実質GDP成長率は、**前年同期比+3.2%**、前期比+11.5%。
- 2四半期ぶりのプラス成長となった。

中国の実質GDP成長率

(前年同期比 %)

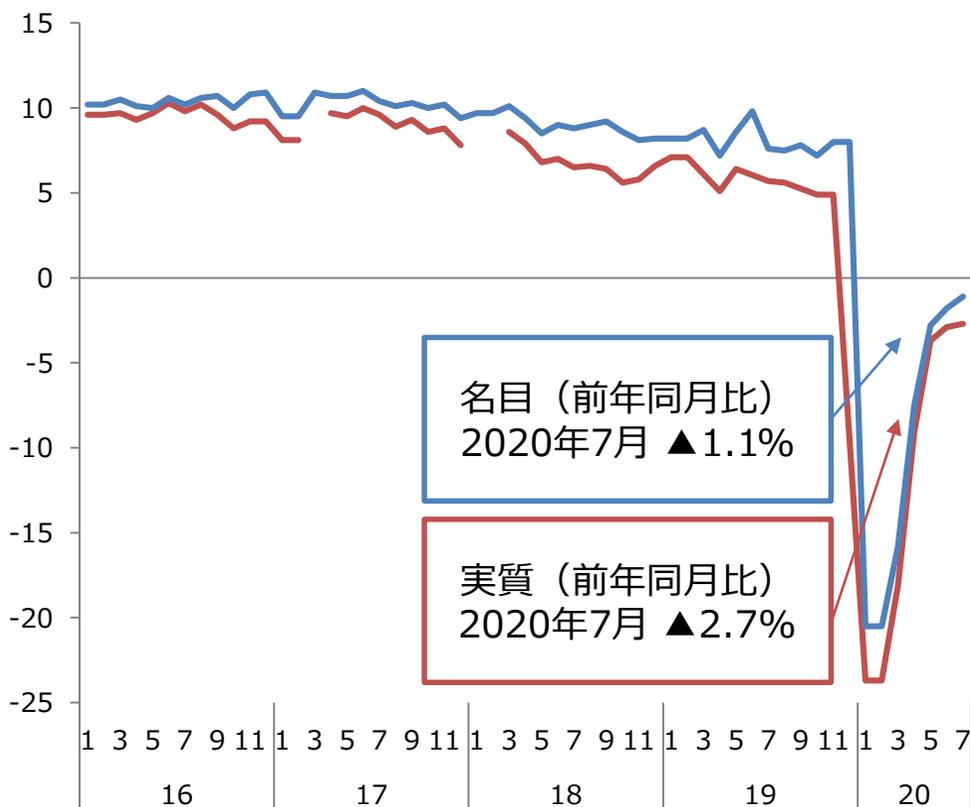


中国の小売売上高、固定資産投資

- 小売売上高、固定資産投資は、**依然として前年を下回るものの、持ち直しつつある。**
- 不動産業投資は前年比プラスに転じた。

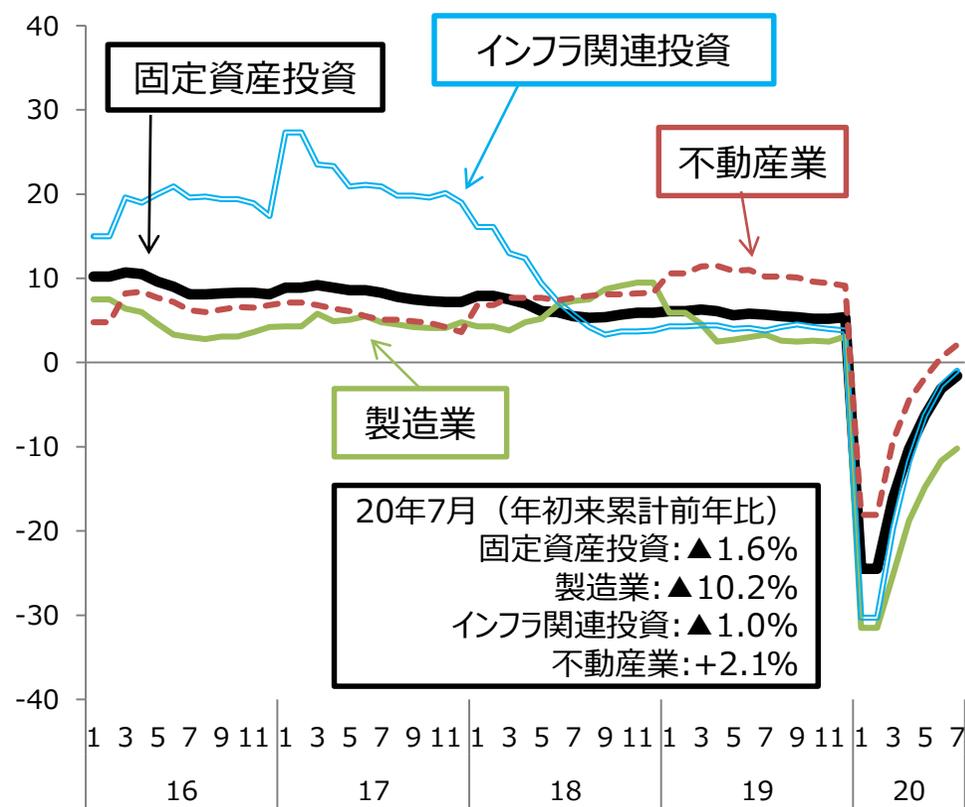
小売売上高

(前年同月比 %)



固定資産投資

(前年比 (年初来累計) %)



※ 2017年3月、2018年1-2月、2019年3月、6月、9月、12月の実質値は未公表。

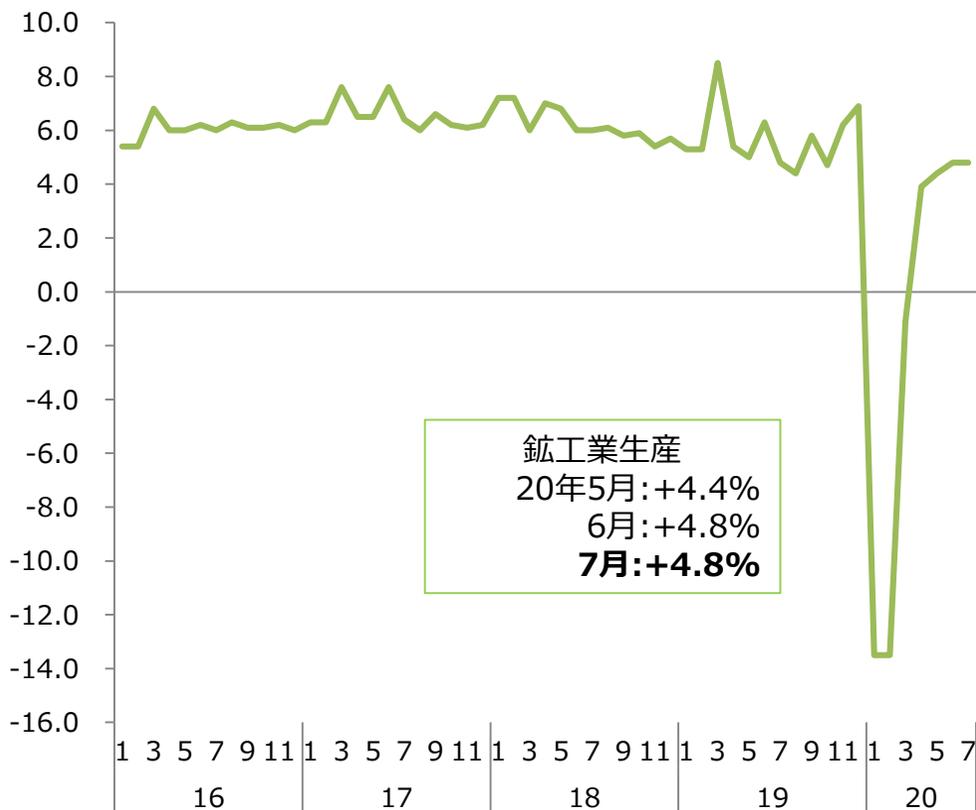
(資料) CEIC(中国国家统计局8月14日公表)

中国の鉱工業生産

- 2020年7月の鉱工業生産は前年同月比+4.8%と、4ヶ月連続のプラスとなった。
- 内訳を見ると、多くの産業で力強い回復を見せている。

鉱工業生産

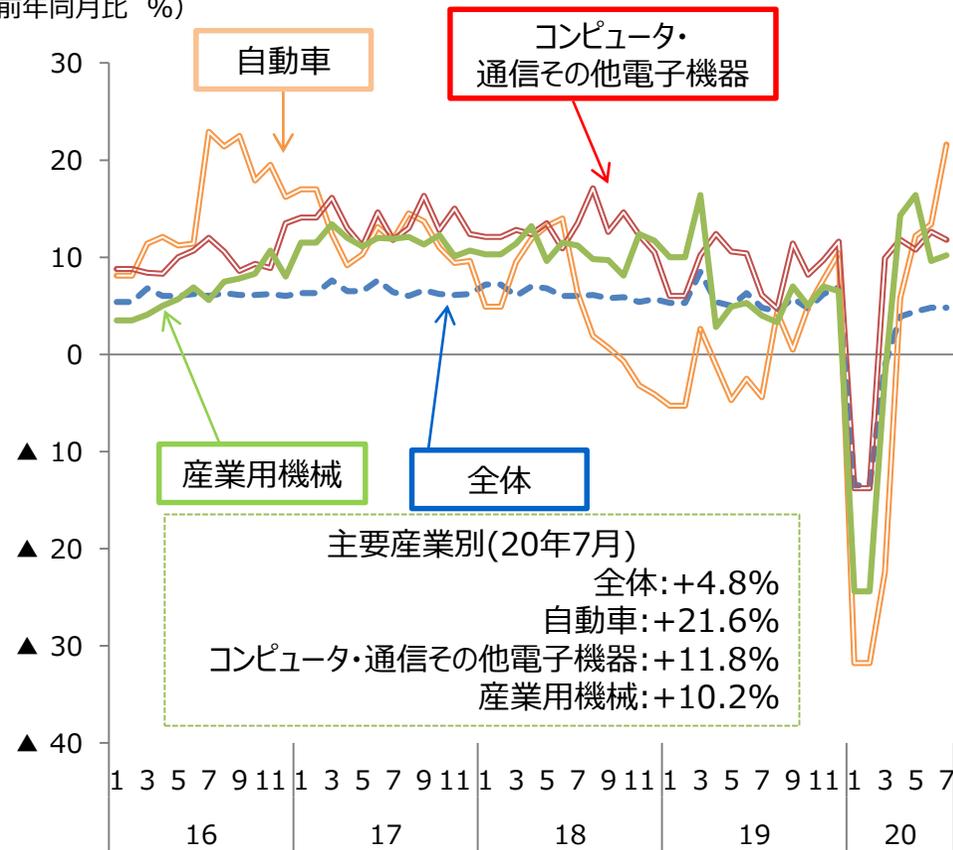
(前年同月比 %)



鉱工業生産
20年5月:+4.4%
6月:+4.8%
7月:+4.8%

鉱工業生産 (主要産業別)

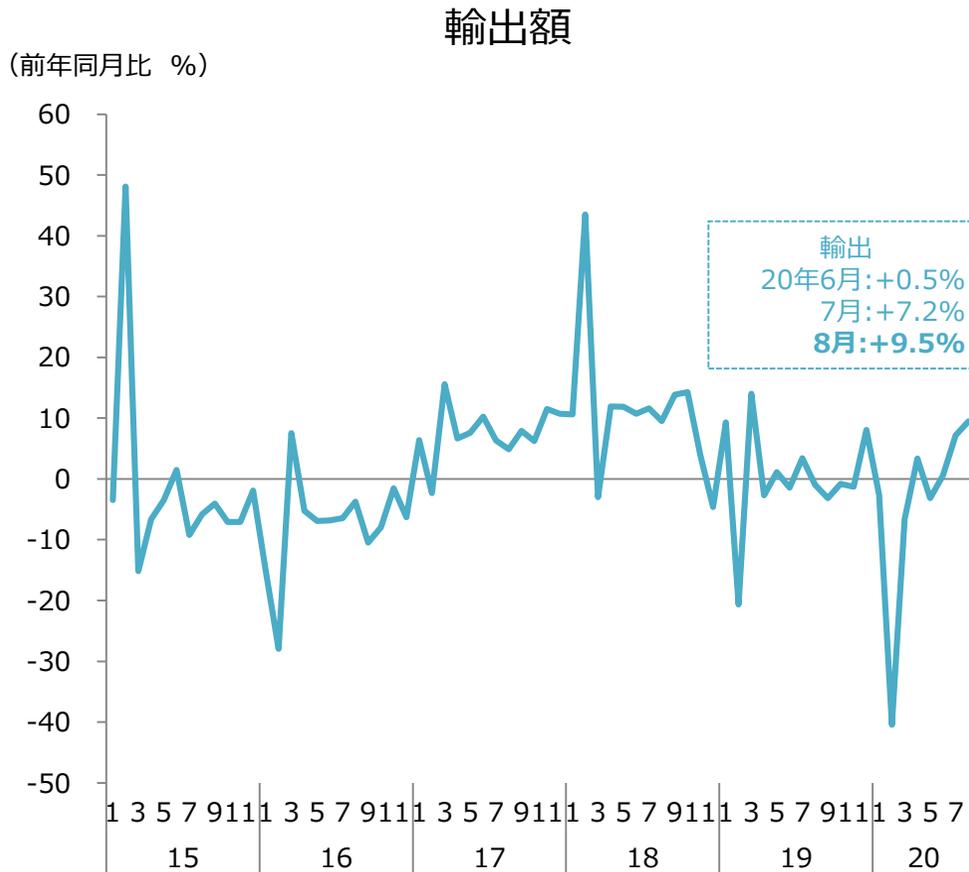
(前年同月比 %)



主要産業別(20年7月)
全体:+4.8%
自動車:+21.6%
コンピュータ・通信その他電子機器:+11.8%
産業用機械:+10.2%

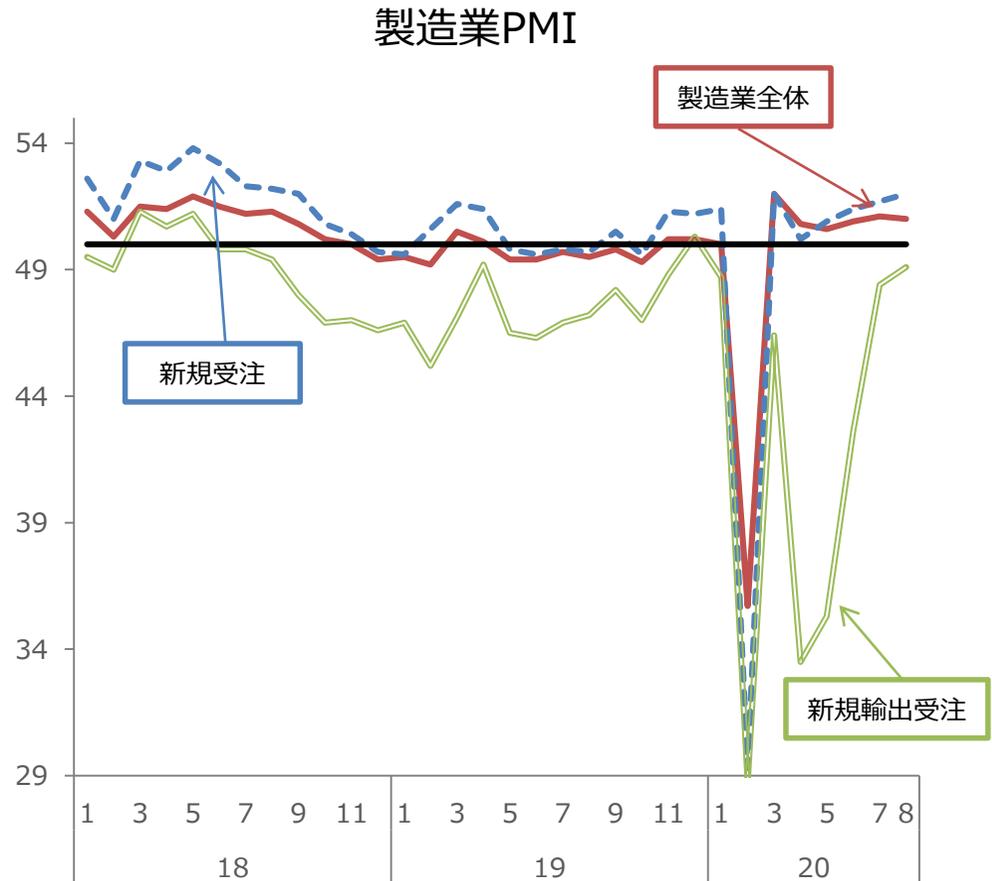
中国の輸出、景況感

- 世界経済の回復期待が高まっていることを反映して、輸出は改善している。
- 製造業の景況感も堅調に推移している。



※ドルベース、市場予想はbloomberg

(資料)CE I C(中国税関総署9月7日公表)

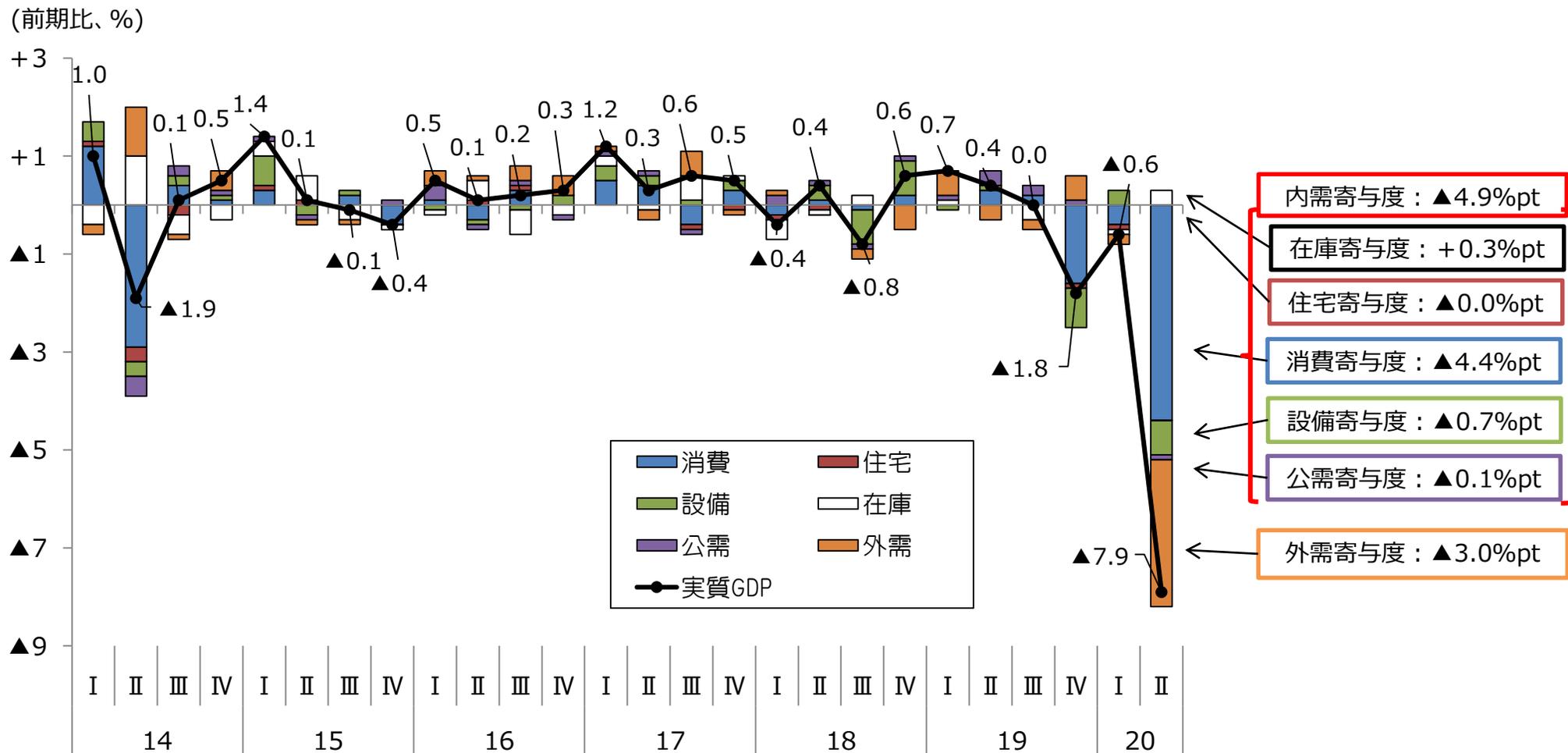


(資料)CE I C(中国国家統計局8月31日公表)

2020年4-6月期GDP 2次速報

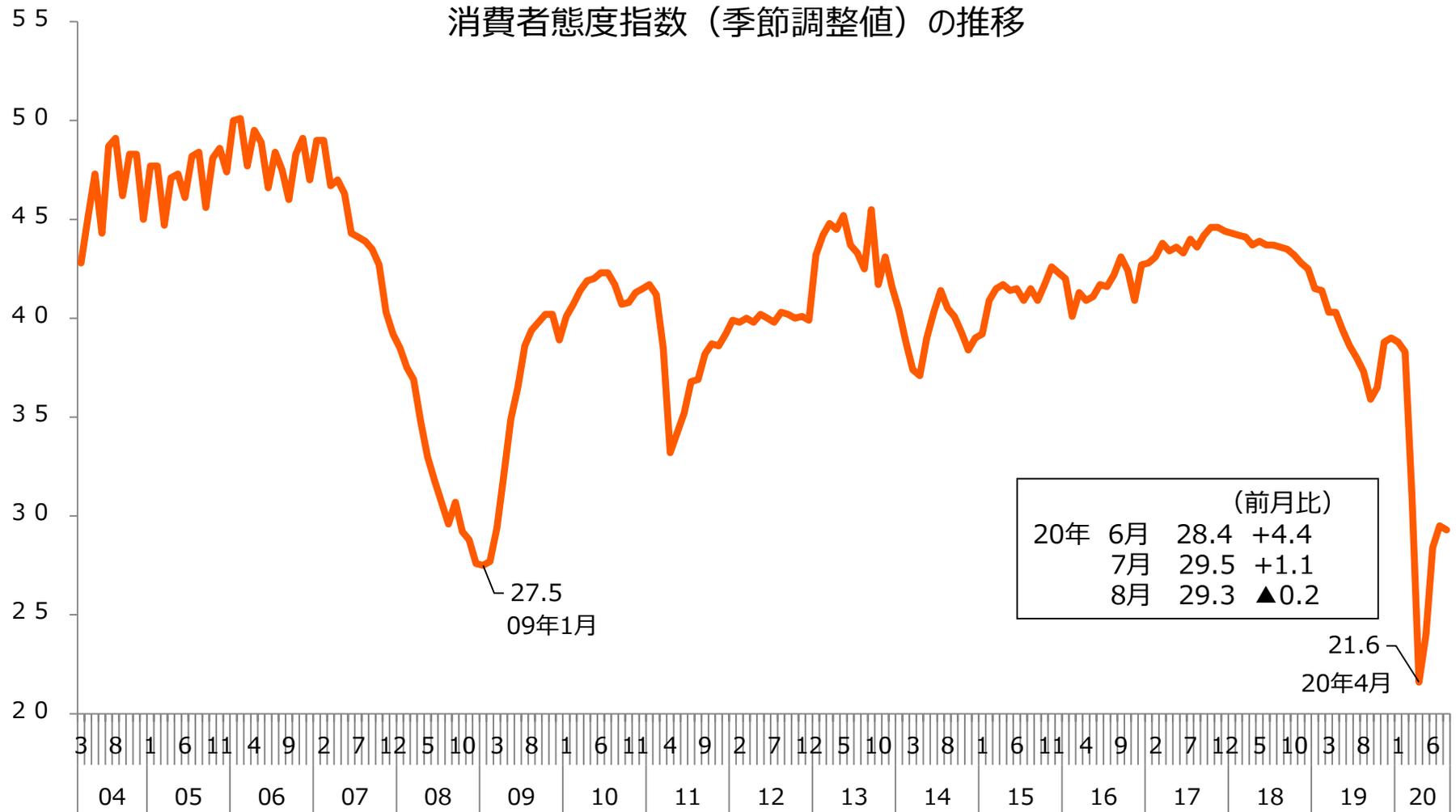
- 4-6月期の実質GDP成長率は、**前期比▲7.9%（前期比年率▲28.1%）**。1次速報（前期比▲7.8%（前期比年率▲27.8%））から下方改定

実質GDP成長率（前期比）の寄与度の推移



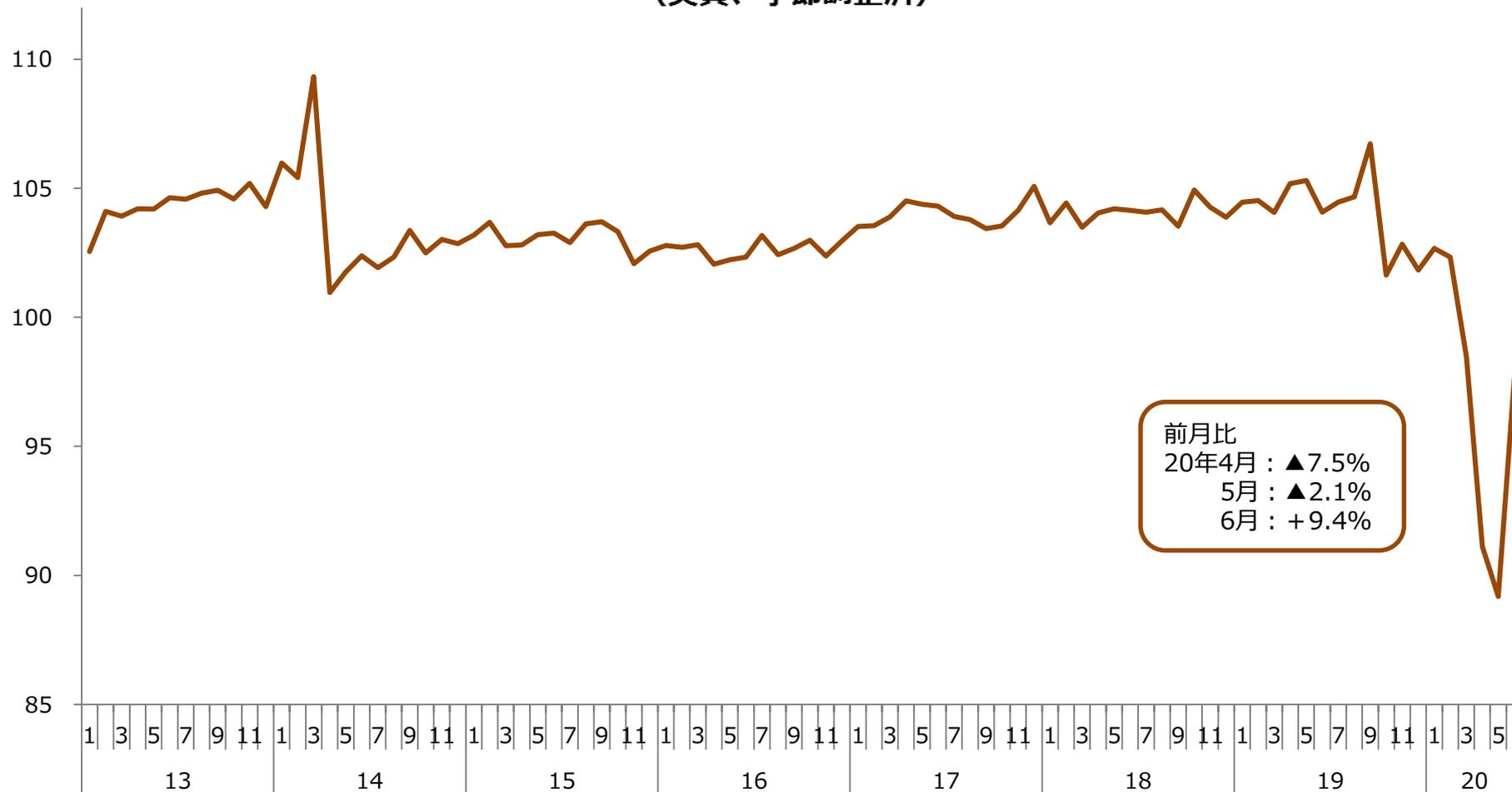
消費者マインド

- 消費の先行指標とされる消費者マインドは、**持ち直しのテンポが緩やかになっている。**



個人消費 ～消費総合指数～

内閣府「消費総合指数」
(実質、季節調整済)

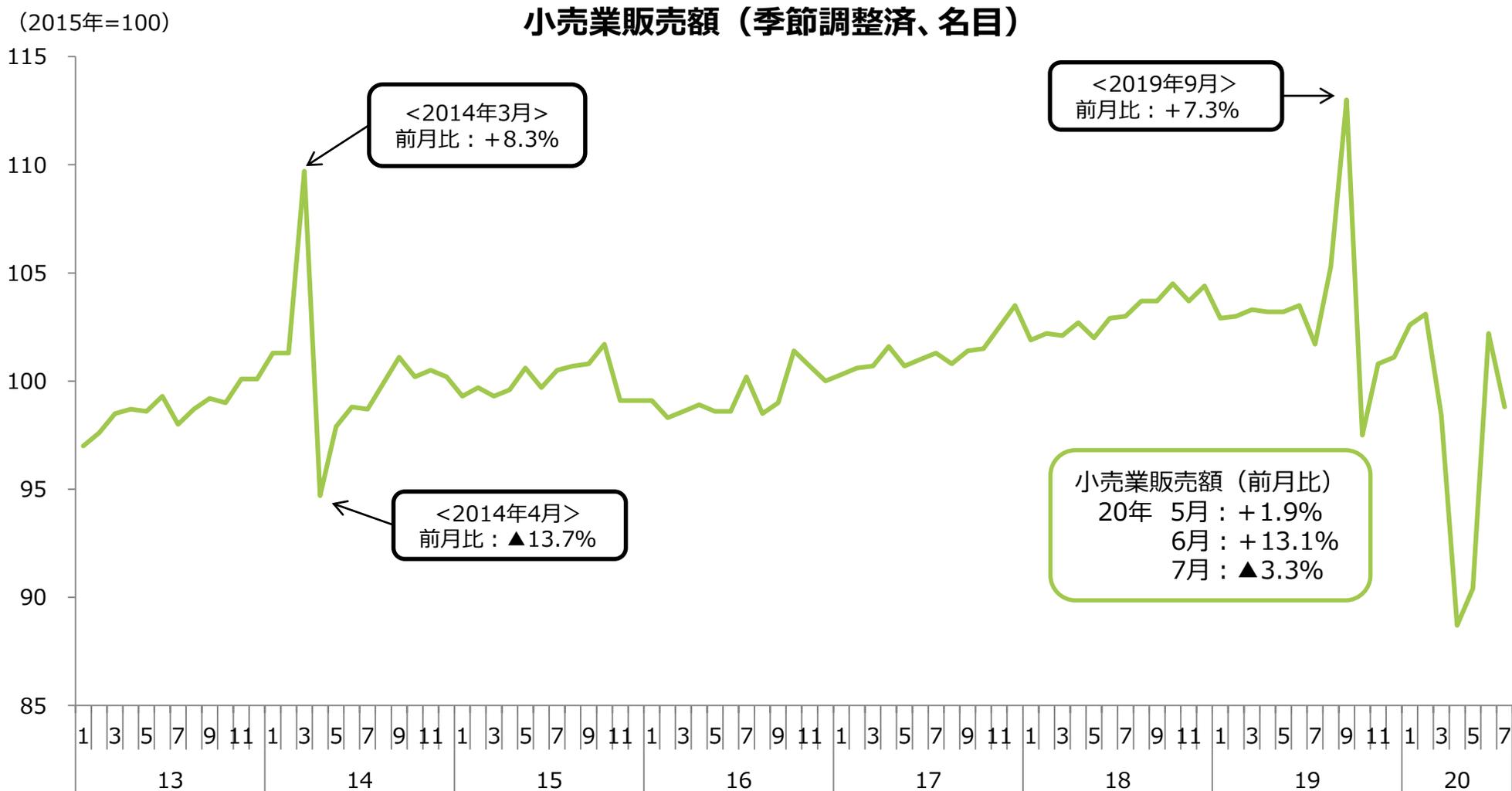


(資料) 内閣府「消費総合指数」2020年8月25日公表

※GDP四半期速報 (QE) の推計方法を参考にした月次の指数。需要側 (家計調査、家計消費状況調査、全国消費実態調査など) と供給側 (生産動態統計調査、鉱工業指数など) の統計を組み合わせて作成。

商業動態統計（小売業販売）

- 7月は緩やかに持ち直しつつあるものの、新型コロナウイルス拡大や天候不順の影響により、前月からは減少。



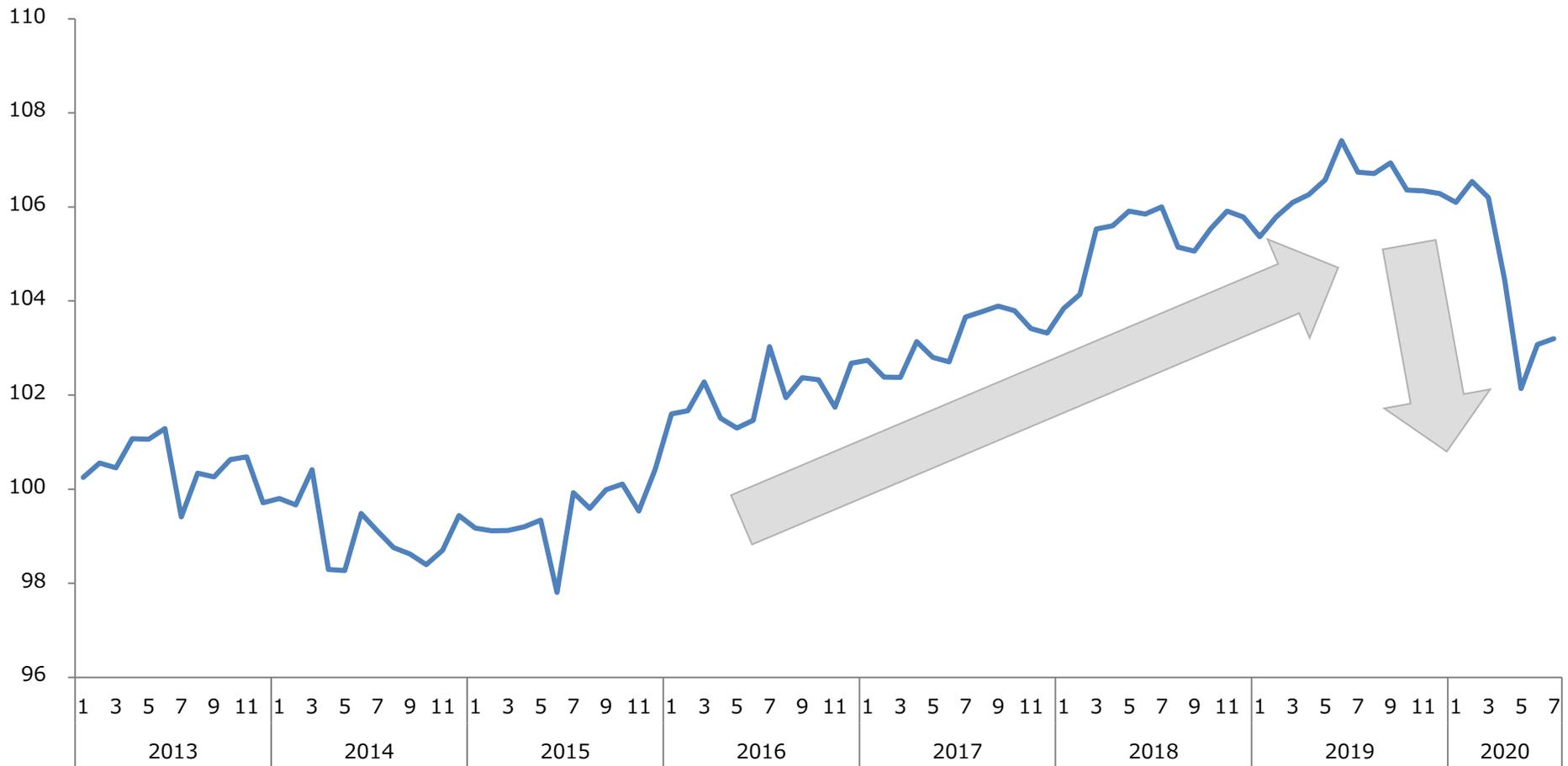
(資料) 経済産業省「商業動態統計」2020年8月31日公表

実質総雇用者所得 ～減少テンポが緩やかになっている～

- 定期給与及び現金給与総額がこのところ減少テンポが緩やかになっていることから、実質総雇用者所得は、このところ減少テンポが緩やかになっている。

実質総雇用者所得の推移

(2011年 = 100)



(資料) 内閣府「総雇用者所得」8月28日公表

※ 季節調整値

設備投資

- 2020年4-6月期の設備投資は、前年同期比▲11.3%と、2 四半期ぶりの減少。
- 「サービス業」等での投資抑制の影響を受け、減少。

原系列の前年同期比 (%)

		2019			2020	
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全規模	全産業	1.9	7.1	▲ 3.5	0.1	▲ 11.3
	製造業	▲ 6.9	6.4	▲ 9.0	▲ 5.3	▲ 9.7
	非製造業	7.0	7.6	▲ 0.1	2.9	▲ 12.1
大企業		▲ 4.1	10.0	▲ 8.0	0.3	▲ 9.4
中堅企業		10.8	7.7	1.5	11.8	▲ 11.6
中小企業		10.0	0.8	3.9	▲ 9.2	▲ 15.2

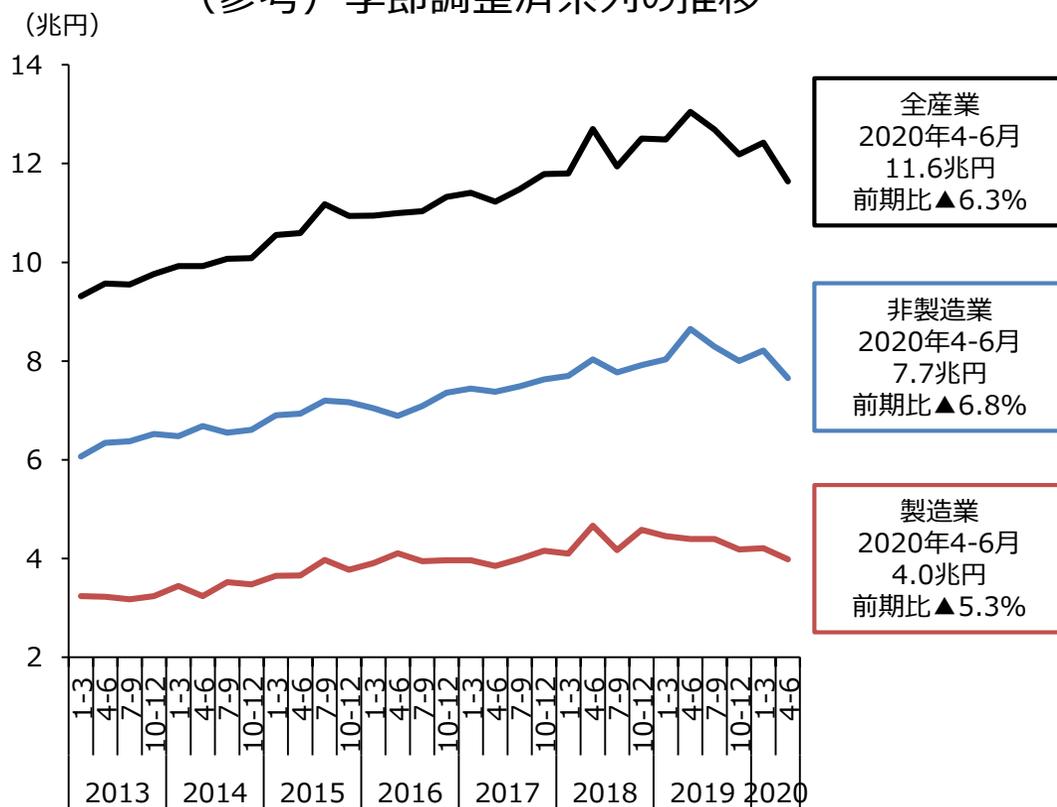
(資料) 財務省「法人企業統計季報」9月1日公表

※ 1 数値は原系列による前年同期比。

※ 2 大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円～10億円未満、
中小企業は資本金1千万円～1億円未満の企業。

※ 3 金融業、保険業を除く。ソフトウェアを含む。

(参考) 季節調整済系列の推移



(資料) 財務省「法人企業統計季報」9月1日公表

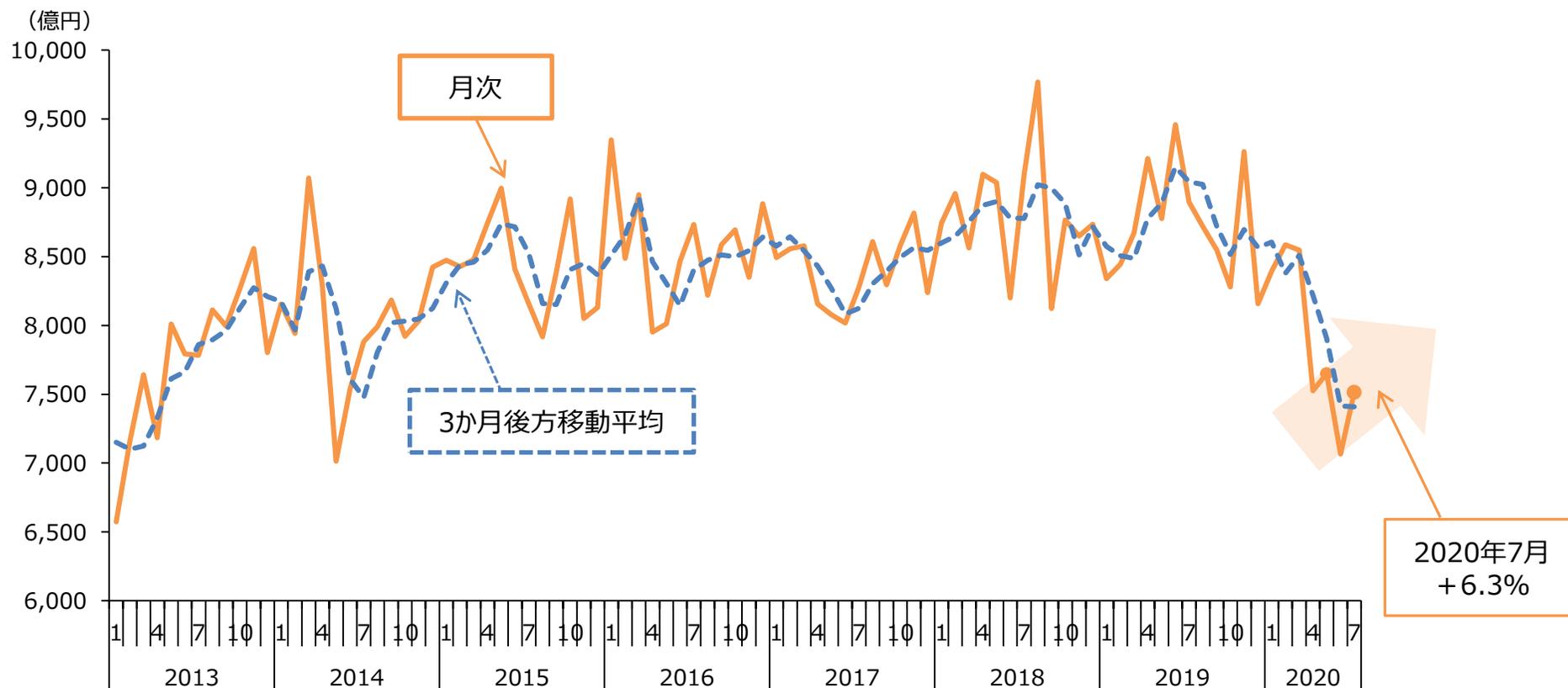
※ 1 季節調整済系列

※ 2 金融業、保険業を除く。ソフトウェアを含む。

機械受注は、減少している

- 2020年7月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比+6.3%と、2か月ぶりの増加となった。
- 「民需(除く船舶・電力)」は2か月ぶりに増加、3か月移動平均が前月比▲0.1%と減少しているため、基調判断を「機械受注は、減少傾向にある」と前月から据置き(表現変更)。

機械受注額(船舶・電力を除く民需)



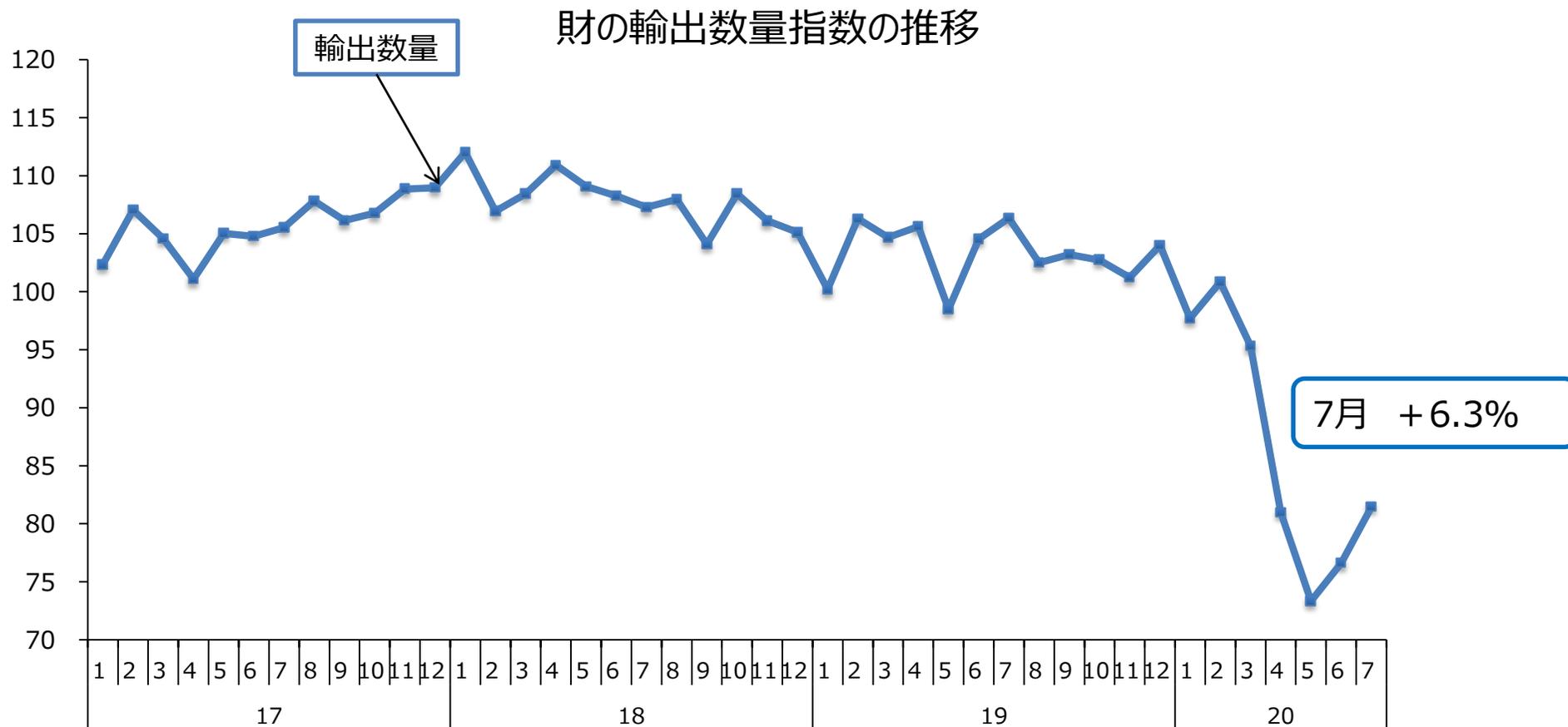
(資料) 内閣府「機械受注統計」9月10日公表

※ 7月実績の調査時点は7月末。

輸出

- 7月の輸出は **+6.3%の増加**。持ち直しの動きがみられる。

(2015年 = 100)

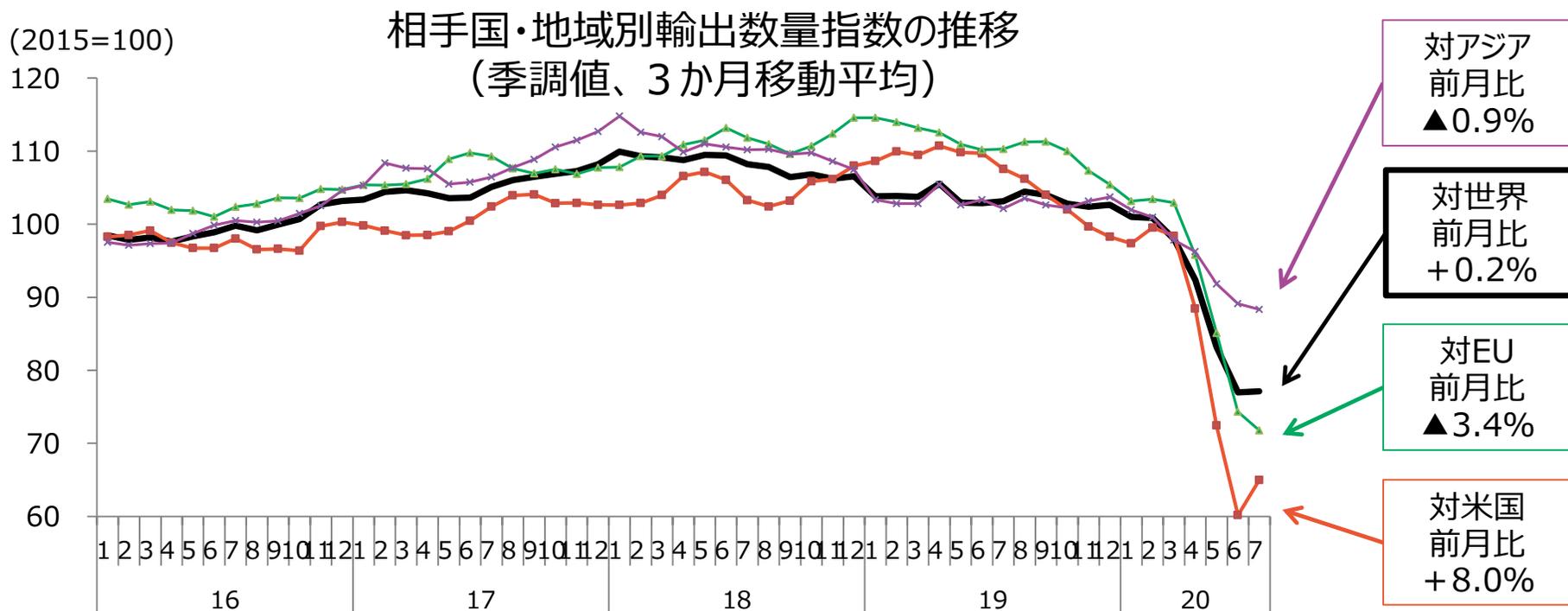


(資料) 財務省「貿易統計」2020年8月28日公表

※ 季節調整値。内閣府による試算値。

相手国別輸出数量

- 輸出数量（季節調整値、3か月移動平均）は前月比+0.2%と、7か月ぶりの増加。
- 地域別では、アメリカ向けは同+8.0%と5か月ぶりの増加、EU向けは同▲3.4%と5か月連続の減少、アジア向けは同▲0.9%と7か月連続の減少。
- 先行きについては、海外経済が改善するなかで、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、海外経済の下振れリスクに十分注意する必要がある。（2020年8月 月例経済報告）



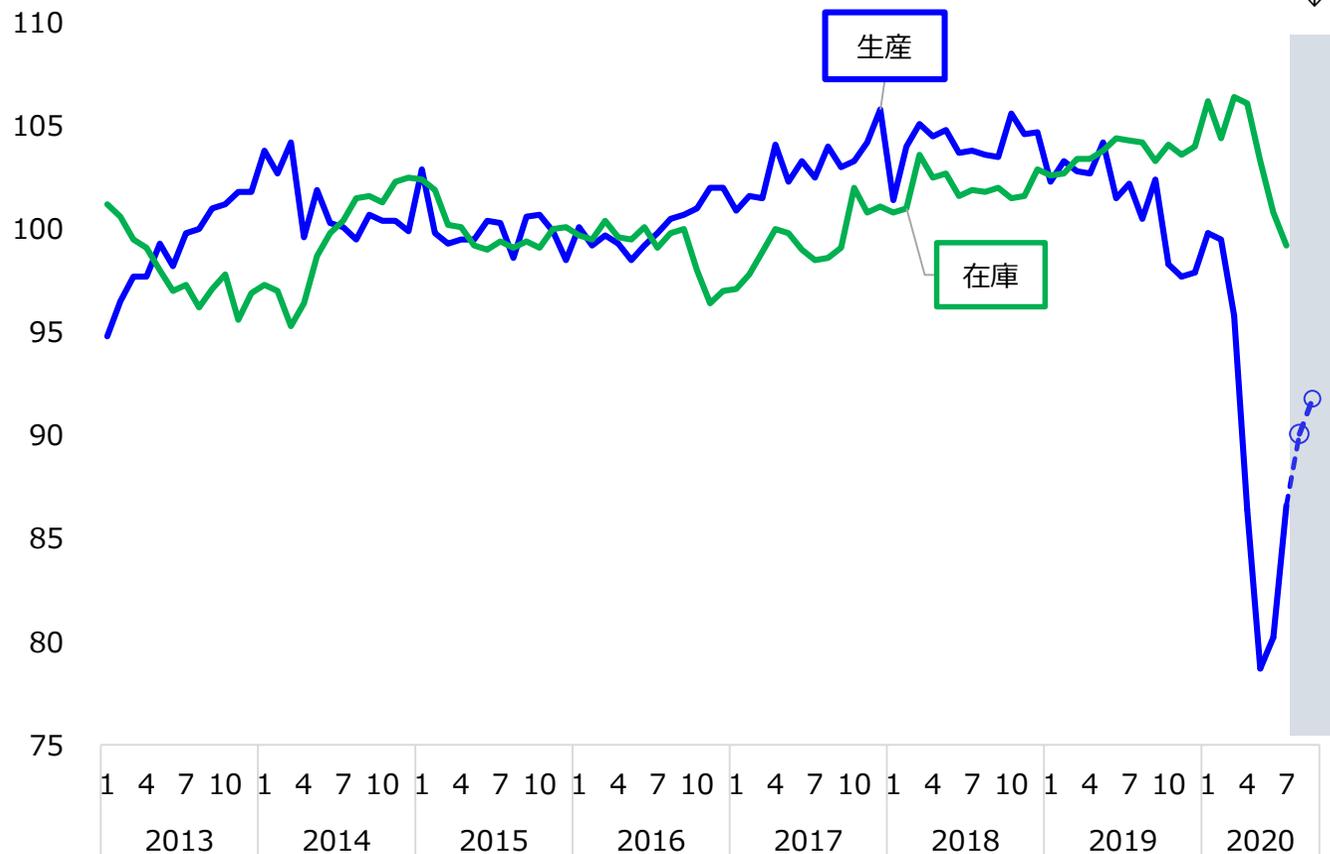
(資料) 財務省「貿易統計」2019年8月28日公表
 ※季節調整は内閣府。貿易統計の暦年値確定を受けて、毎年4月に季調替えを実施。
 ※EUは、英国を除く27か国ベース。対アジアは対中国を含む

生産 ① 鉱工業指数

- 7月の生産は、国内外での経済活動再開の動きに伴い、**前月比+8.0%と2ヶ月連続の上昇**。指数値は86.6と、現行基準内（※）で4番目の低水準。（※現行基準：2013年1月～）
- 先行きは上昇を見込む（前月比；8月+4.0%、9月+1.9%）。

(2015年=100,
季調済)

鉱工業指数の推移

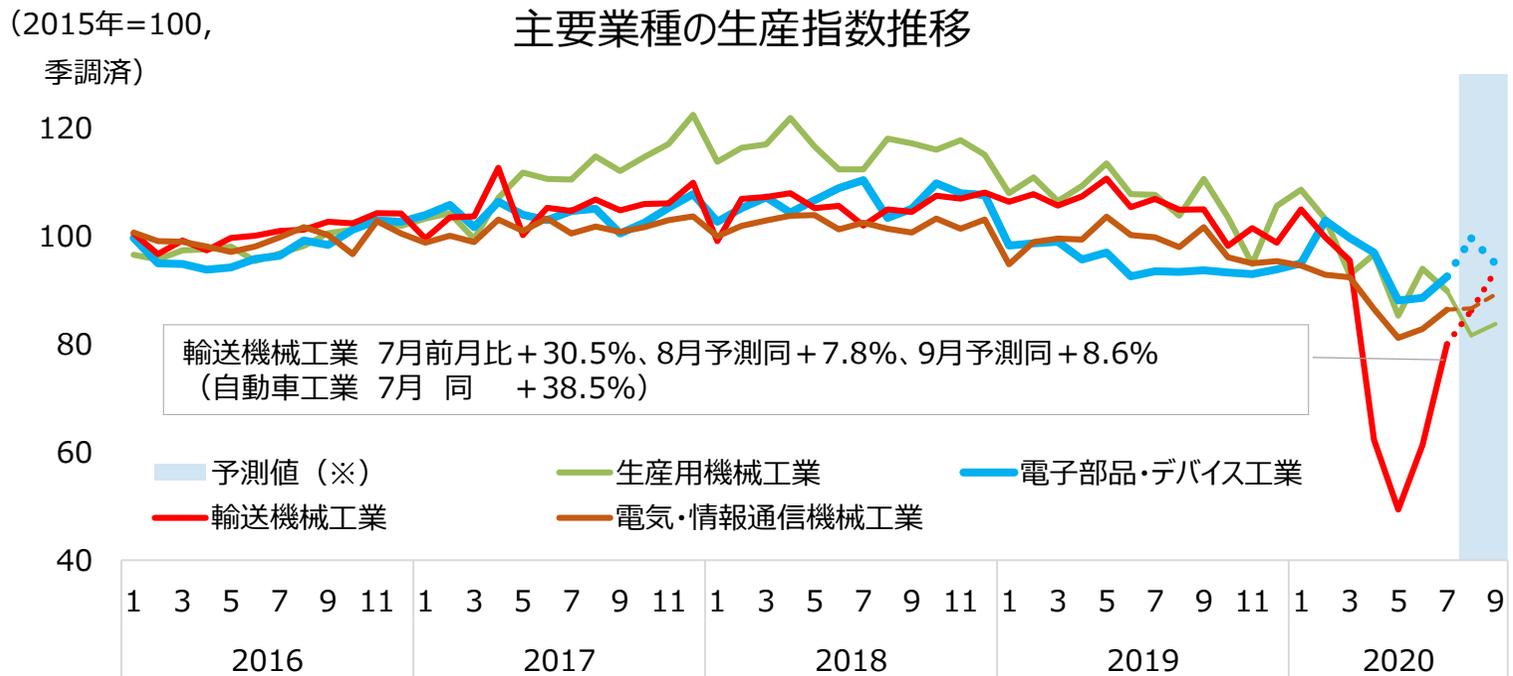


生産指数（前月比）	
20年 5月	▲8.9%
6月	+1.9%
7月	+8.0%（速報値）

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「製造工業生産予測調査」(2020年8月31日公表)

生産 ②主要業種の推移

- 7月の生産実績（12業種が上昇、3業種が低下）
 - 自動車工業のほか、自動車に関連する業種など幅広い業種で上昇。
 - 上昇業種：自動車工業、その他工業、鉄鋼・非鉄金属工業等。
 - 低下業種：生産用機械工業、輸送機械工業（除.自動車工業）等。
- 生産予測（8月前月比+4.0%見込み）（7業種が上昇、4業種が低下）
 - 上昇業種：輸送機械工業、汎用・業務用機械工業等。



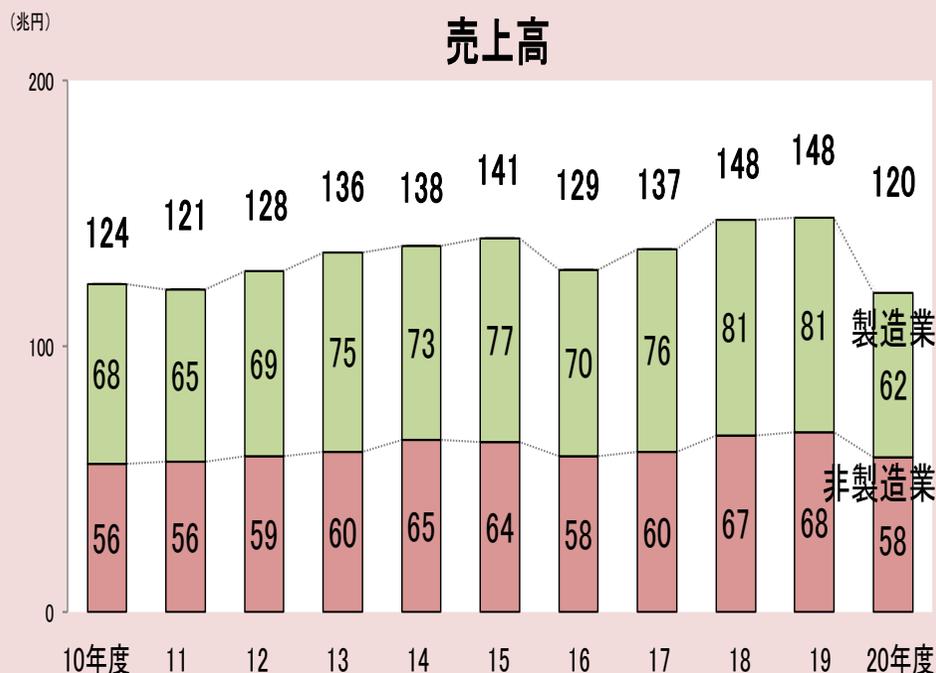
(注) 予測値には上方バイアスがあることが多い。輸送機械工業は自動車工業と自動車工業以外の輸送機械工業の統合系列。
 (資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「製造工業生産予測調査」(8月調査)、季調値。

2020年度第1四半期の上場企業決算は減収大幅減益

(2月期企業の3~5月、3月期企業の4~6月、12月期企業の1~3月)

- 売上高は、対前年同期比▲19.1%(製造業：同▲23.3%、非製造業：同▲14.1%)
- 経常利益は、同▲58.9%(製造業：同▲64.6%、非製造業：同▲54.7%)。

上場企業の2020年度第1四半期決算



増減率 前年同期比 (%)	売上高										
	全産業	▲1.7	5.5	5.7	1.7	2.2	▲8.5	6.1	8.0	0.4	▲19.1
	製造業	▲4.3	6.7	8.6	▲3.0	5.0	▲8.3	8.4	6.3	▲0.7	▲23.3
	非製造業	1.4	4.2	2.3	7.6	▲1.0	▲8.6	3.3	10.2	1.8	▲14.1

増減率 前年同期比 (%)	経常利益										
	全産業	▲15.2	▲5.4	44.5	10.7	22.3	▲16.6	19.5	16.2	▲2.0	▲58.9
	製造業	▲21.7	▲4.2	50.2	5.3	18.0	▲22.1	36.4	16.3	▲25.0	▲64.6
	非製造業	▲5.8	▲6.9	37.4	18.0	27.5	▲10.5	3.3	16.0	27.4	▲54.7

○分析対象は、東証一部上場企業（除く：金融・証券・保険業、連結子会社）で、決算期が2、3、12月期企業のうち、継続してデータを取得可能な1,377社
 ○日経NEEDS（株）日本経済新聞社の企業財務データを基に集計

2020年度第1四半期の業種別経常利益増減率

(2月期企業の3~5月、3月期企業の4~6月、12月期企業の1~3月)

- 製造業は16業種のうち13業種が減益、非製造業は14業種のうち12業種が減益。

上場企業の2020年度第1四半期決算

製造業

非製造業

業種	企業数	20FY 経常利益 (百億円)	増減率(前年同期比(%))				
			16 FY	17	18	19	20 FY
食料品	60	23.7	9.0	19.8	15.9	▲ 39.1	▲ 34.2
繊維製品	30	3.3	▲ 3.7	13.2	▲ 1.4	▲ 13.8	▲ 60.0
パルプ・紙	12	2.2	▲ 39.4	▲ 4.1	110.2	▲ 2.8	▲ 58.9
化学	111	44.5	▲ 16.7	55.3	5.6	▲ 17.5	▲ 36.7
医薬品	28	45.5	53.4	1.5	▲ 14.1	▲ 9.1	▲ 34.6
石油・石炭製品	9	▲ 10.9	▲ 30.3	11.1	284.7	▲ 72.4	赤字転落
ゴム製品	7	3.8	▲ 9.95	▲ 4.4	▲ 1.6	▲ 22.5	▲ 58.4
ガラス・土石製品	28	4.3	▲ 3.2	21.3	39.4	▲ 15.0	▲ 65.5
鉄鋼	25	▲ 8.0	▲ 93.2	2,016.6	▲ 4.0	▲ 47.1	赤字転落
非鉄金属	18	▲ 3.0	▲ 41.7	91.6	0.8	▲ 39.8	赤字転落
金属製品	31	▲ 0.2	375.6	24.7	▲ 14.2	▲ 18.2	赤字転落
機械	106	9.9	▲ 50.1	46.1	24.0	▲ 22.4	▲ 78.4
電気機器	122	102.5	▲ 36.9	74.8	38.9	▲ 30.4	▲ 2.3
輸送用機器	55	▲ 51.7	▲ 16.7	14.5	6.5	▲ 19.2	赤字転落
精密機器	25	4.0	▲ 25.6	39.1	▲ 8.1	10.6	▲ 65.2
その他製品	35	20.5	▲ 49.7	147.6	16.2	▲ 16.6	75.1
製造業	702	190.5	▲ 22.1	36.4	16.3	▲ 25.0	▲ 64.6

業種	企業数	20FY 経常利益 (百億円)	増減率(前年同期比(%))				
			16 FY	17	18	19	20 FY
水産・農林業	4	1.1	▲ 11.8	75.7	▲ 5.7	▲ 17.4	▲ 9.0
鉱業	5	10.2	▲ 35.4	▲ 9.3	12.8	37.1	▲ 80.9
建設業	76	31.7	17.1	21.2	▲ 8.7	10.4	▲ 16.9
電気・ガス業	18	37.8	▲ 31.2	▲ 43.0	▲ 10.4	63.4	▲ 17.0
陸運業	39	▲ 52.7	3.2	7.3	8.3	1.8	赤字転落
海運業	7	2.6	赤字転落	赤字継続	赤字継続	赤字継続	黒字転換
空運業	1	▲ 15.7	▲ 33.2	132.5	▲ 21.6	▲ 12.3	赤字転落
倉庫・運輸関連業	19	3.3	1.5	11.1	15.4	▲ 6.0	5.7
情報・通信業	100	191.3	6.7	▲ 10.4	49.7	66.8	▲ 30.9
卸売業	123	48.0	▲ 20.3	42.3	23.3	▲ 1.0	▲ 54.9
小売業	117	17.1	0.3	8.0	0.5	▲ 4.5	▲ 57.6
その他金融業	17	20.7	▲ 0.9	10.3	▲ 7.2	▲ 0.9	▲ 12.6
不動産業	31	23.5	8.6	7.3	23.2	▲ 3.0	▲ 12.1
サービス業	118	6.4	▲ 3.3	18.4	2.2	28.3	▲ 80.6
非製造業	675	325.3	▲ 10.5	3.3	16.0	27.4	▲ 54.7

○分析対象は、東証一部上場企業(除く：金融・証券・保険業、連結子会社)で、決算期が2、3、12月期企業のうち、継続してデータを取得可能な1,377社

○日経NEEDS(株)日本経済新聞社の企業財務データを基に集計

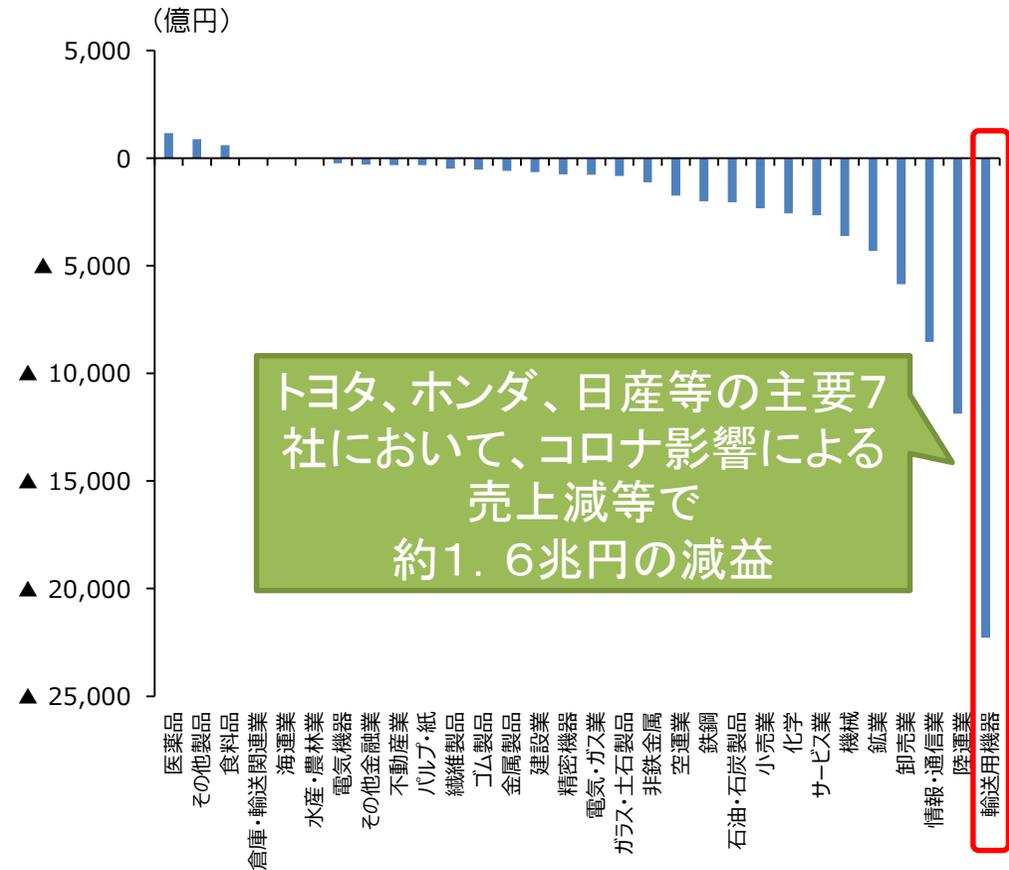
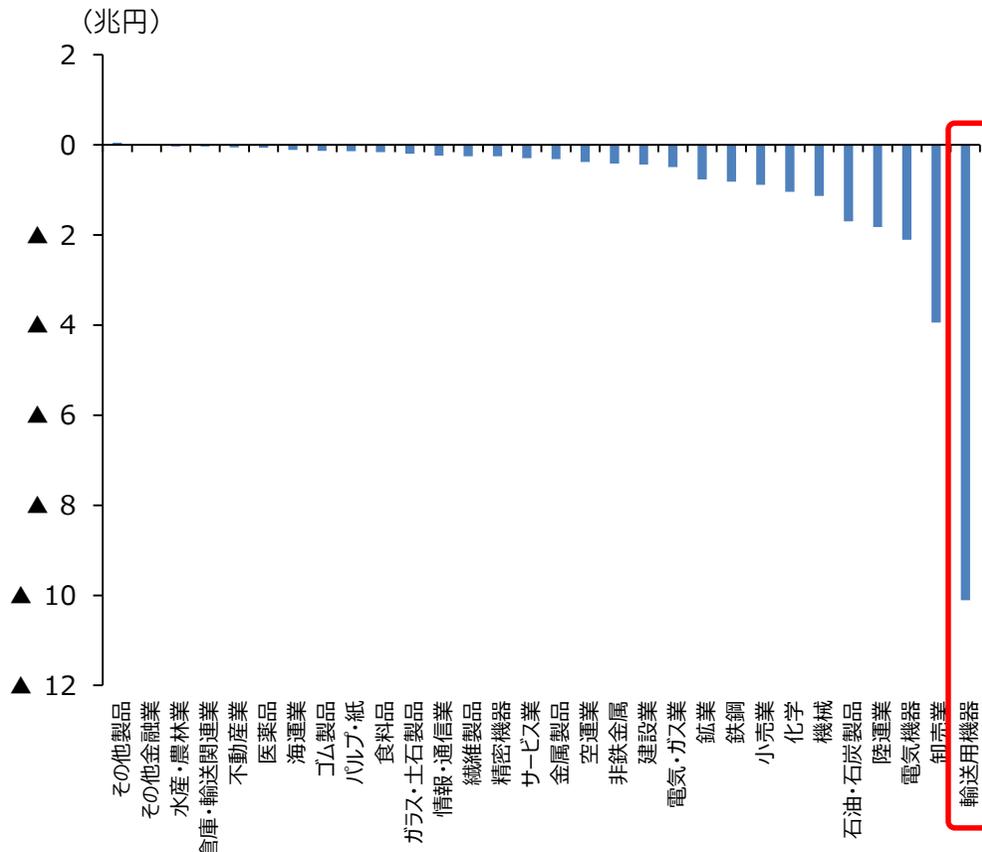
売上高と経常利益（業種別：前年同期差）

- 2020年度第1四半期の売上高増減額を業種別にみると、輸送用機器の減収寄与が際立って大きい。
- 経常利益は、輸送用機器が最も減益額が大きく、陸運業、情報通信業など非製造業も広く減益。

東証1部上場企業の業種別売上高と経常利益額（前年同期差）

業種別売上高の前年同期差（2020年度第1四半期）

業種別経常利益の前年同期差（2020年度第1四半期）



(資料) 日経NEEDS「Financial QUEST」

※四半期ごとのデータを集計。直近値は、3月決算企業は20年4-6月、2月決算企業は20年3-5月、12月決算企業は20年1-3月。

令和2年度（2020年度）内閣府年央試算

- 2020年度のGDP成長率は実質▲4.5%、名目▲4.1%。1月の「政府経済見通し」から下方改定。
- 2021年度のGDP成長率は実質で+3.4%、名目で+3.5%。2020年度のマイナスから、プラスに転じる見通し。内需を中心とした景気回復が見込まれる。

令和元年度実績

項目	実質
実質GDP	+0.0
内需（寄与度）	(+0.2)
民間（寄与度）	(▲0.4)
民間消費	▲0.6
住宅投資	+0.5
設備投資	▲0.2
公需（寄与度）	(+0.6)
政府消費	+2.4
公共投資	+3.3
外需（寄与度）	(▲0.2)
輸出	▲2.7
輸入	▲1.7
名目GDP	+0.8
GDPデフレーター	+0.8

(注) 括弧内は、GDPに対する寄与度。

令和2年度見通し

項目	実質	
	令和2年度政府 経済見通し(令和 元年12月)	令和元年度内閣府年 央試算 (令和2年7月)
実質GDP	+1.4	▲4.5
内需（寄与度）	(+1.5)	(▲2.9)
民間（寄与度）	(+1.0)	(▲3.5)
民間消費	+1.0	▲4.5
住宅投資	▲1.9	▲9.0
設備投資	+2.7	▲4.9
公需（寄与度）	(+0.5)	(+0.6)
政府消費	+1.3	+2.6
公共投資	+3.9	+1.9
外需（寄与度）	(▲0.1)	(▲1.7)
輸出	+2.4	▲17.6
輸入	+3.1	▲7.9
名目GDP	+2.1	▲4.1
GDPデフレーター	+0.8	+0.4

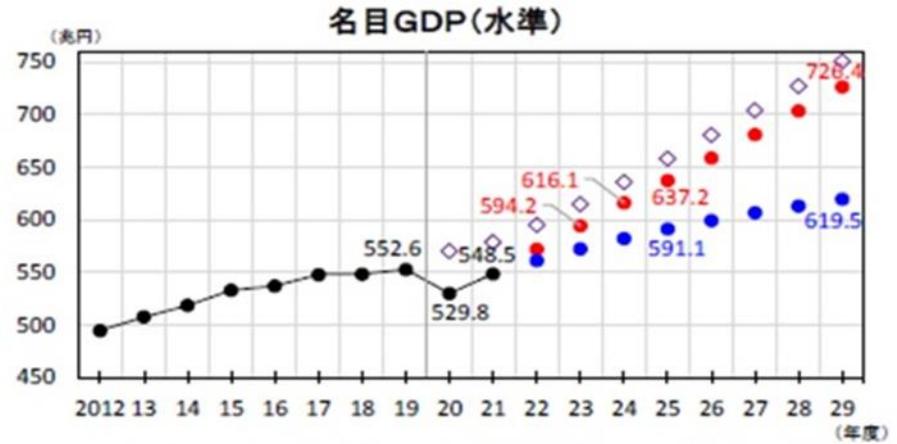
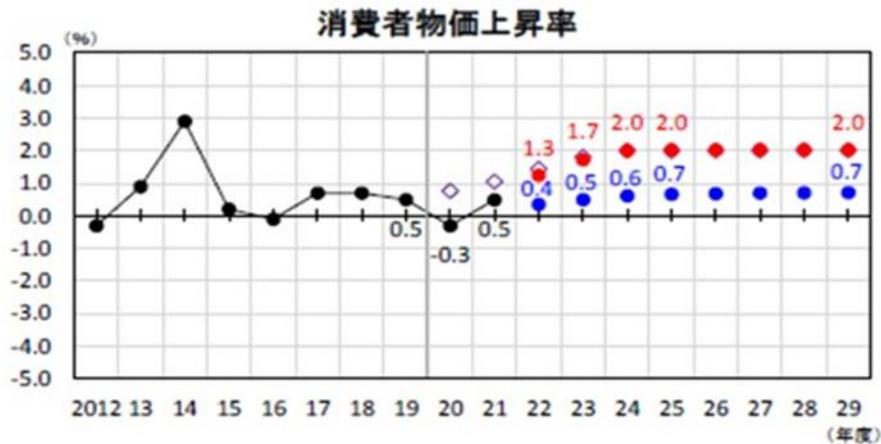
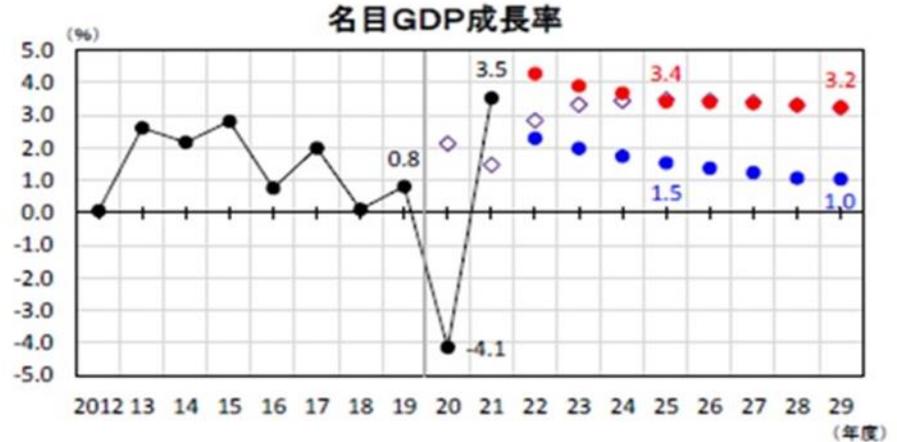
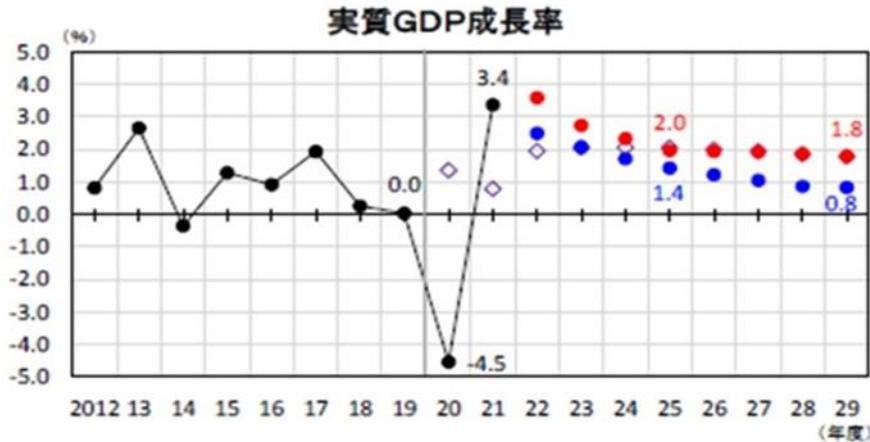
令和3年度見通し (%程度)

項目	実質
	令和元年度内閣 府年央試算 (令和2年7月)
実質GDP	+3.4
内需（寄与度）	(+2.7)
民間（寄与度）	-
民間消費	+4.1
住宅投資	+3.5
設備投資	+3.9
公需（寄与度）	-
政府消費	-
公共投資	-
外需（寄与度）	(+0.7)
輸出	-
輸入	-
名目GDP	+3.5
GDPデフレーター	+0.2

(注) 実績値に関しては「国民経済計算」(内閣府)

中長期の経済財政に関する試算～中長期的なマクロ経済の姿～

成長実現ケースでは、GDP成長率は、感染症の影響による需要不足が解消する過程で伸びが高まるが、中長期的にも、骨太方針2020の実行により生産性が着実に上昇することで、実質2%程度、名目3%程度を上回る成長率を実現。名目GDP600兆円の達成時期は、感染症の経済への影響を見極める必要があるが、2023年度頃となる見込み。できるだけ早く日本経済を正常な軌道に復帰させるとともに、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会を実現することがデフレ脱却と経済再生のために不可欠。

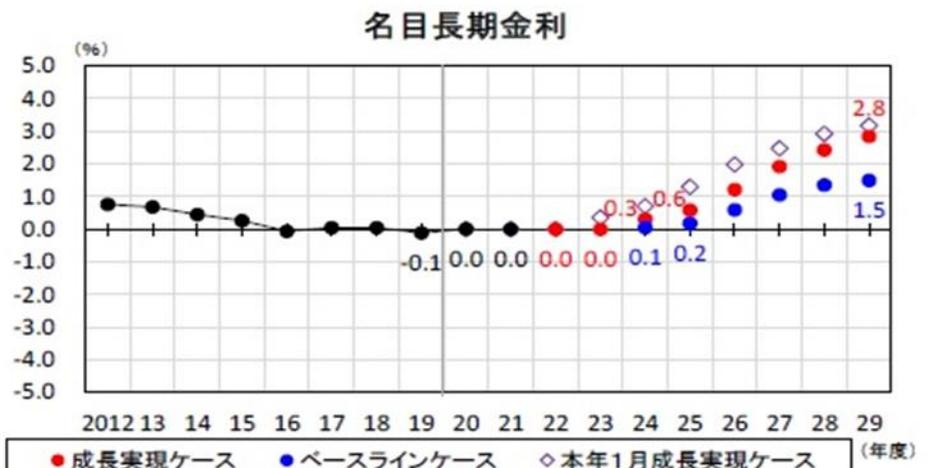
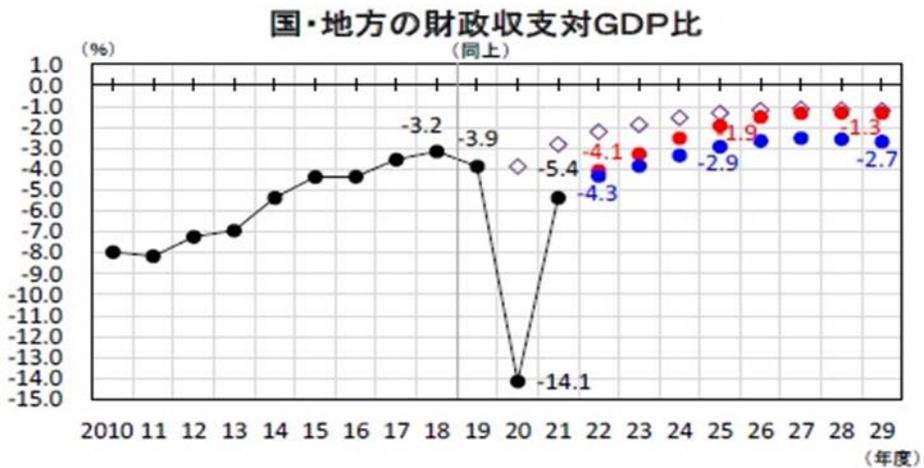
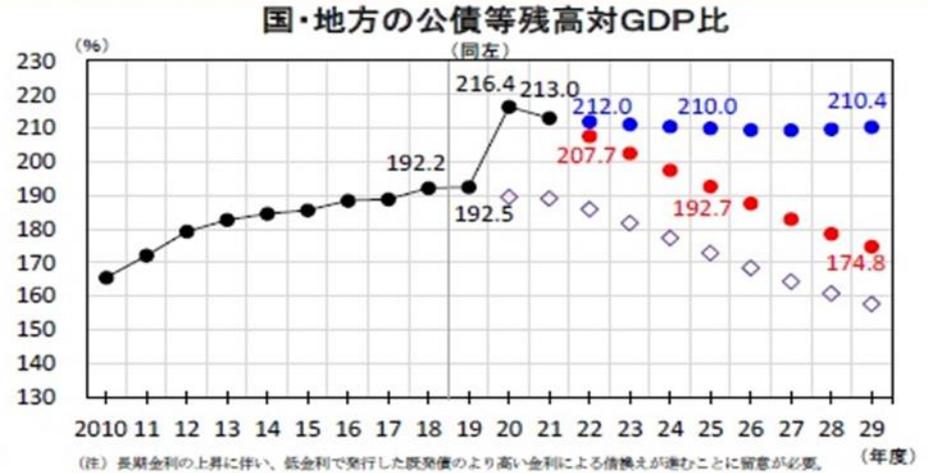
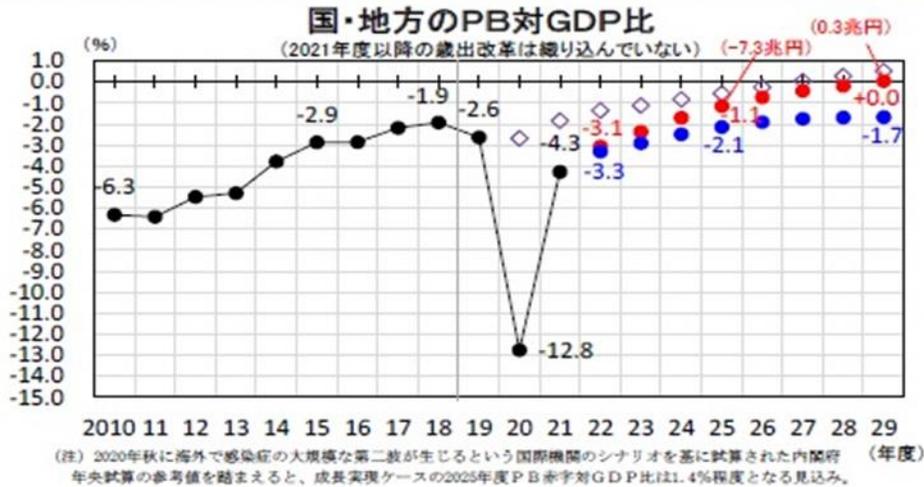


● 成長実現ケース ● ベースラインケース ◇ 本年1月成長実現ケース

(注) 2020年に海外で感染症の大規模な第二波が生じるという国際機関のシナリオを基に試算された内閣府年末試算の参考値を踏まえると、成長実現ケースにおける名目GDP600兆円達成の時期は2024年度頃となる見込み。

中長期の経済財政に関する試算～中長期的な財政の姿～

PBについては、感染症による経済への影響が歳入の鈍化をもたらすため、歳出改革を織り込まない自然体の姿では、2025年度に対GDP比で1.1%程度の赤字となり、黒字化は2029年度。これまで同様の歳出改革を続ける場合、前回試算と同様に3年程度の前倒しは視野に入るものの、2025年度黒字化のためには、政府歳出に頼らない民需主導の経済を実現し、デフレ脱却と経済再生への道筋を確かなものとすると同時に、これまで以上の歳出・歳入両面の改善を続けることが重要。公債等残高対GDP比は、2020年度は補正予算の追加歳出の影響により上昇するものの、成長実現ケースでは、試算期間内において安定的に低下。



(参考) 株価の推移

日経平均株価



ダウ平均株価



ユーロ・ストックス50



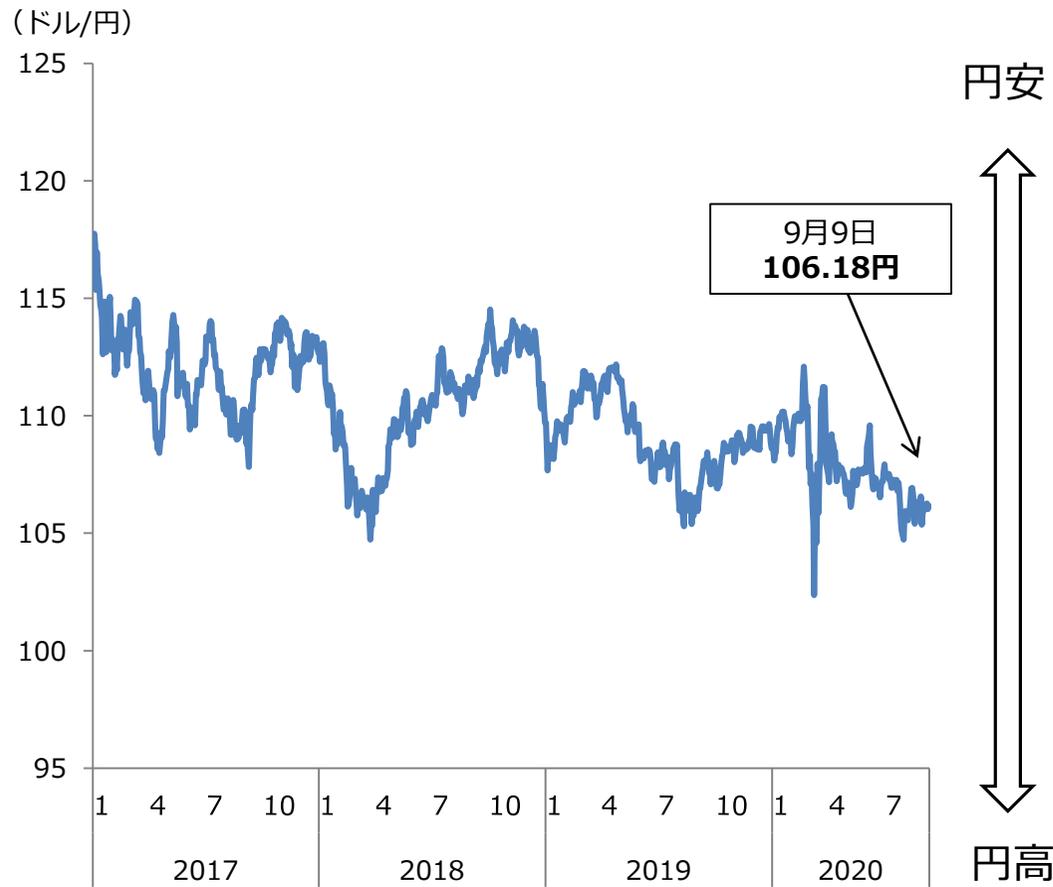
上海総合指数



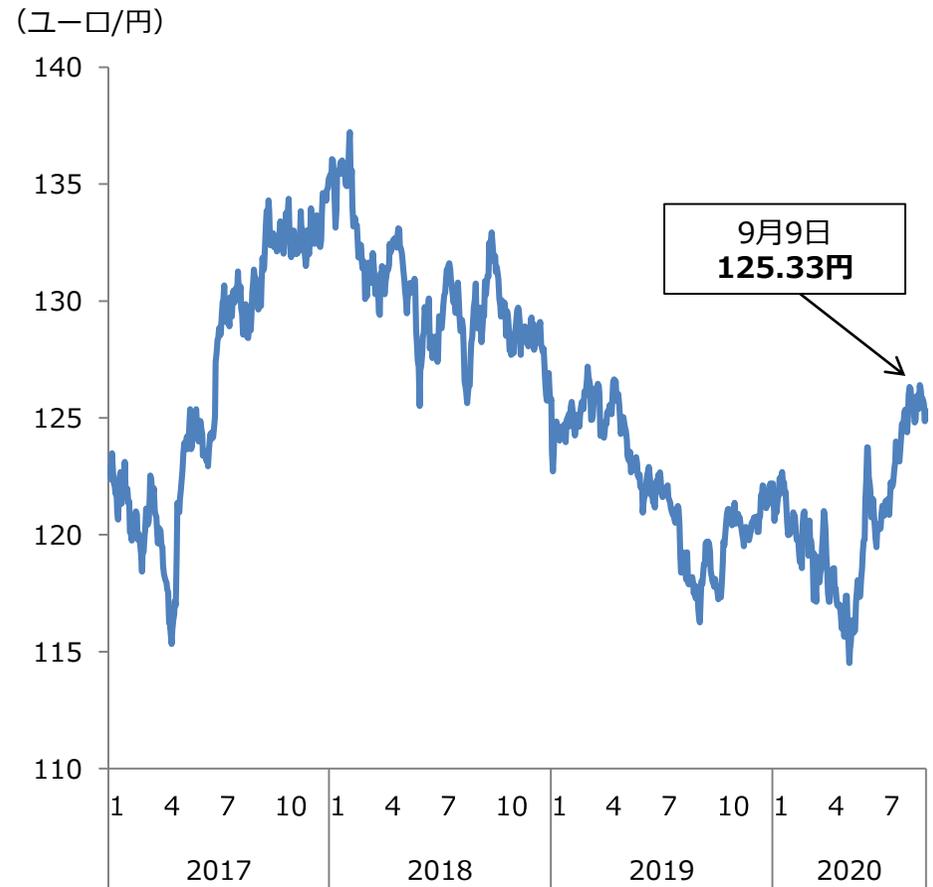
(資料) Bloomberg

(参考) 為替の推移

ドル円相場の推移



ユーロ円相場の推移



(参考) 原油価格(WT I)の推移

- 足下の原油価格は30ドル後半で推移している。

